

2024年 1月 23日  
株式会社日本政策金融公庫

売上・損益は前回調査から低下  
～「第13回取引先海外現地法人の業況調査報告」～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、このたび、「第13回取引先海外現地法人の業況調査報告」を実施しました。本調査は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート（※1）の結果をとりまとめたものです。

（※1）調査票送付企業数：4,588社 / 回答企業数：1,109社 / 調査時点：2023年7月1日

本調査の概要は、以下のとおりです。（詳細は、日本公庫の[HP](#)でもご覧いただけます。）

調査結果の概要

1 足元の売上・損益状況及び今後の見通し

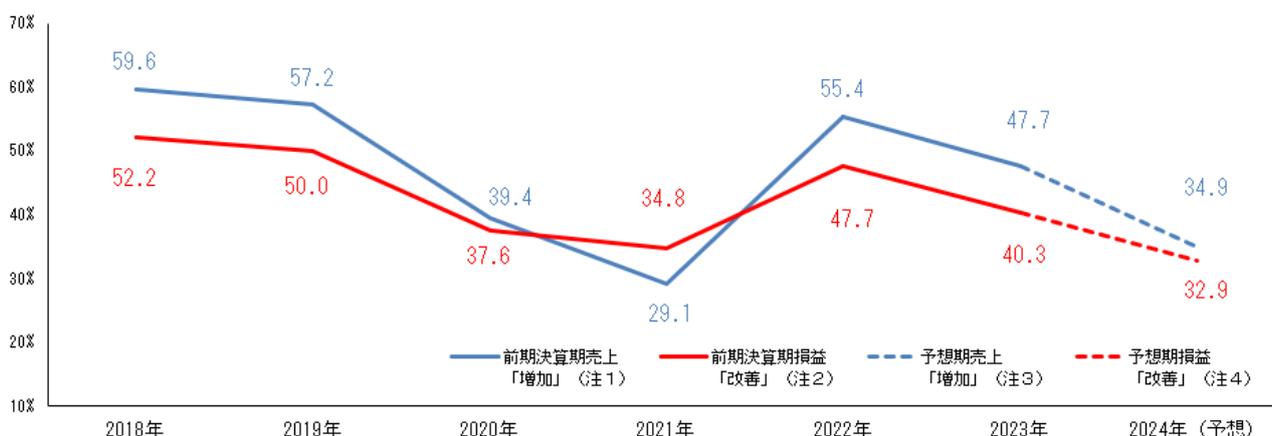
前期決算期については、「売上高増加企業割合」（※2）が47.7%（前回調査（※3）55.4%）、「損益改善企業割合」（※2）が40.3%（同47.7%）と、前回調査から低下しています。

今期決算期の見通しについては、「売上高増加（予想）企業割合」が34.9%、「損益改善（予想）企業割合」が32.9%と前期決算期から更に低下が見込まれています。【図1】

（※2）「増加（改善）」「横ばい」「減少（悪化）」と回答した企業のうち、「増加（改善）」と回答した企業の割合。以下、「横ばい企業割合」、「減少企業割合」も同様の計算による。

（※3）前回調査は2022年7月1日時点でのアンケートを実施。

【図1】前期決算期及び今期決算期（予想期）の売上高増加・損益改善企業割合

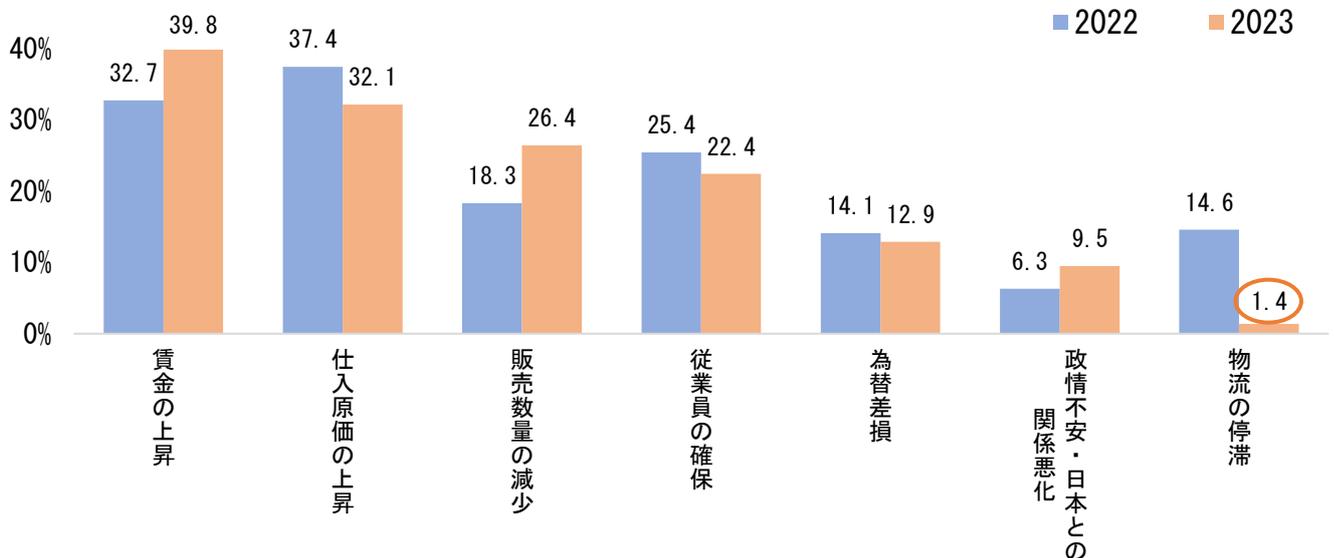


（注1）前期決算期の売上高が前々期と比較し、「増加」したと回答した企業の割合。  
 （注2）前期決算期の最終損益が前々期と比較し、「改善」したと回答した企業の割合。  
 （注3）今期決算期の最終損益が前期と比較し、「増加（予想）」と回答した企業の割合。  
 （注4）今期決算期の最終損益が前期と比較し、「改善（予想）」と回答した企業の割合。

## 2 直面している課題

経営課題としては、「賃金の上昇」が39.8%（前回32.7%）が目立ちます。また、「仕入原価の上昇」を挙げる企業の割合は32.1%（同37.4%）と前回から低下したものの、引き続き高い水準にあります。この他、「物流の停滞」が1.4%（同14.6%）と大幅に低下しました。【図2】

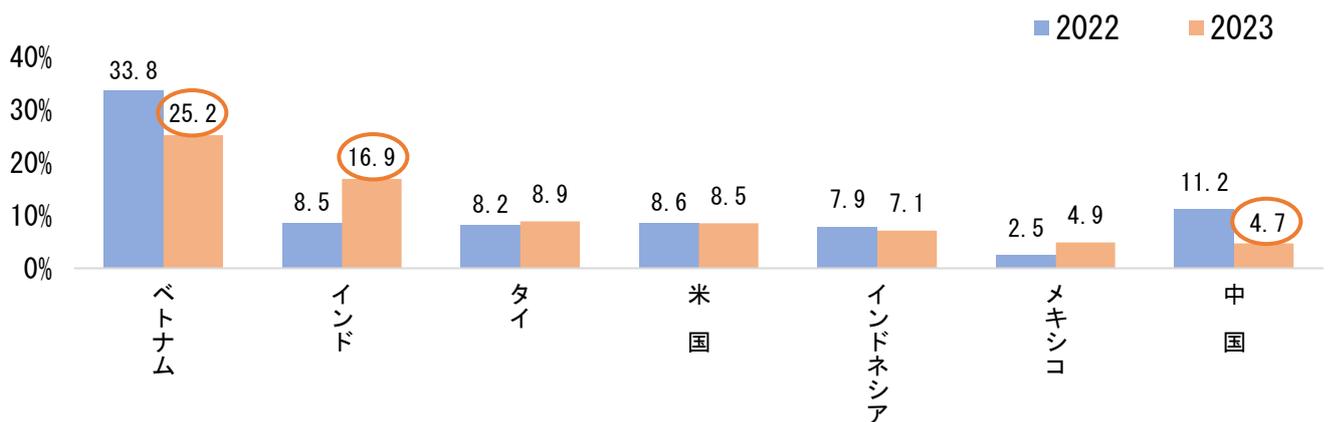
【図2】直面している課題（主要項目）



## 3 今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、ベトナムが10年連続で1位となりました。インドと回答した割合が上昇した一方、中国と回答した割合は大きく低下しています。【図3】

【図3】今後3年程度の事業展開における最も有望な国・地域

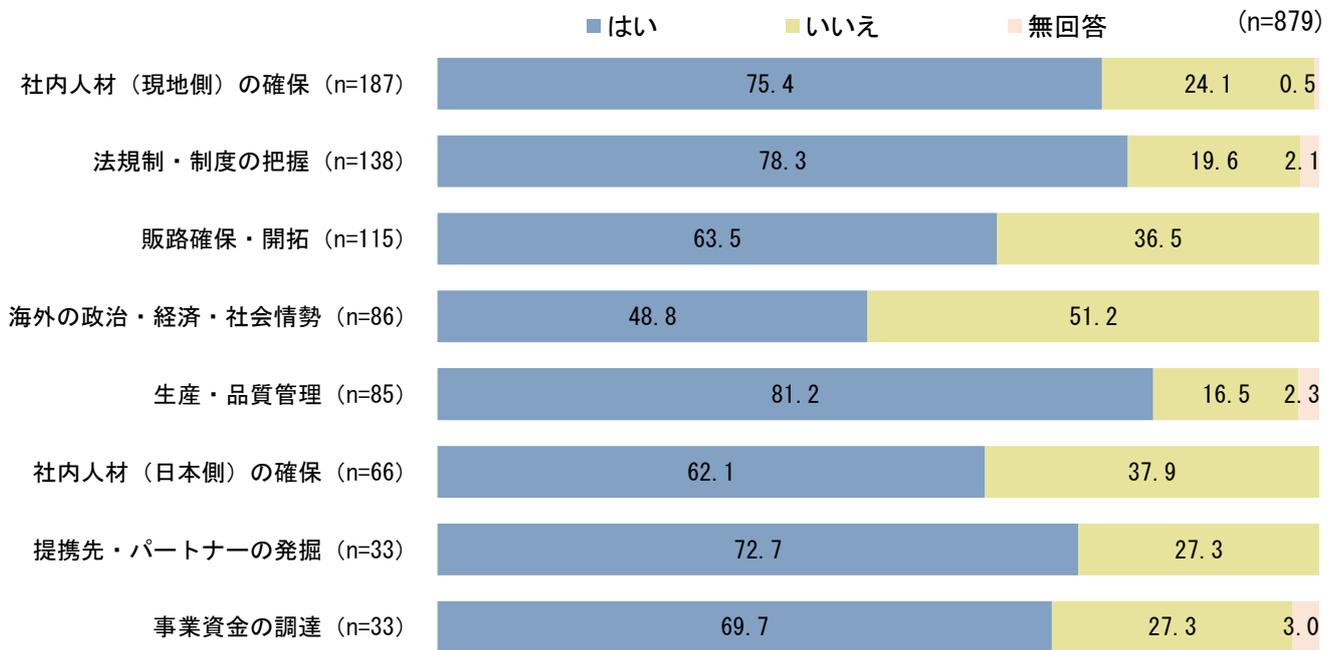


#### 4 海外現地法人設立前の不安

海外現地法人設立前の不安として、「社内人材（現地側）の確保」「法規制・制度の把握」と回答した企業が多いものの、約7割以上の企業が不安を解消することができています。

【図4】

【図4】 設立前の不安が解消した割合

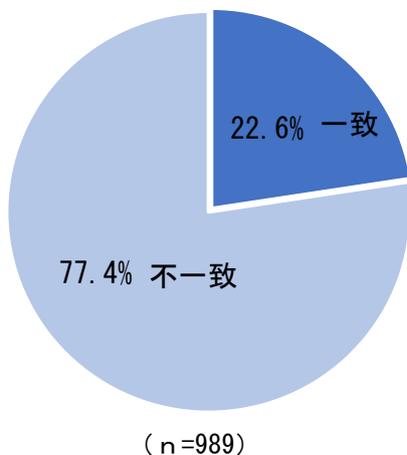


#### 5 「設立前の不安」と「設立直後の課題」の関係性

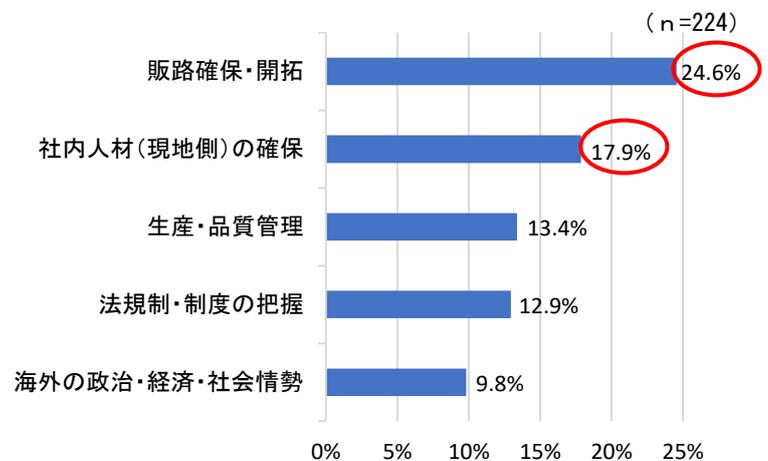
「設立前の不安」と「設立直後の課題」が一致していた企業は、22.6%と少ないことが確認されました。設立前の不安は解消したものの、設立後に新たな課題に直面している企業が多いことが伺えます。【図5】

「設立前の不安」と「設立直後の課題」が一致した主な項目としては、「販路確保・開拓」、「社内人材（現地側）の確保」となっています。【図6】

【図5】 設立前の不安と設立直後の課題が一致した企業の割合



【図6】 設立前の不安と設立直後の課題が一致した企業の回答



以上

# 中小企業事業 第13回取引先海外現地法人の業況調査報告



2024年1月  
日本政策金融公庫  
中小企業事業本部 国際業務部

# 目次

まえがき	1	IV 今後の経営方針	
調査概要／回答企業の構成	2	IV-1 今後3年程度の経営方針①	25
<b>I 売上高・損益面</b>		IV-2 今後3年程度の経営方針②	26
I-1 前期決算期の売上高増減	3	IV-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域	27
I-2 前期決算期の最終損益	4	IV-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）①	28
I-3 前々期決算期の最終損益との比較①	5	IV-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）②	29
I-4 前々期決算期の最終損益との比較②	6	<b>V 資金面</b>	
I-5 前々期決算期の最終損益との比較③	7	V-1 当面3年以内の資金調達予定の有無	30
I-6 今期決算期の売上高の予想①	8	V-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ	31
I-7 今期決算期の売上高の予想②	9	V-3 資金調達（借入形態）	32
I-8 今期決算期の最終損益の予想①	10		
I-9 今期決算期の最終損益の予想②	11		
<b>II 事業を展開するうえでの課題</b>			
II-1 現在直面している課題	12		
II-2 賃金の上昇に対して実施している対応策	13		
II-3 課題について特に影響していると感じる社会情勢の変化	14		
<b>III 海外現地法人の設立時の状況</b>			
III-1 設立目的	15		
III-2 設立前に不安だった点	16		
III-3 設立前に不安だった点の解消状況（地域別）	17		
III-4 設立前に不安だった点の解消状況（回答別）	18		
III-5 設立前に不安だった点が解消された理由	19		
III-6 設立直後に直面した課題	20		
III-7 設立直後に直面した課題の解消状況（地域別）	21		
III-8 設立直後に直面した課題の解消状況（回答別）	22		
III-9 課題克服のために効果的だった対応策	23		
III-10 設立前の不安と設立直後の課題の関係性	24		

中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていくに当たり、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）中小企業事業はお取引先の海外での事業概況等を把握するため、2011年から本調査を毎年実施しております。

今回調査結果の業績面をみると、全体では、前期決算期の最終損益が前々期決算期と比べ「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は66.0%と、前回（2022年7月）調査から5.5ポイント低下しています。

直面している課題は、雇用関連として、「賃金の上昇」の回答割合が前回から7.1ポイント上昇した一方、サプライチェーン関連として、「物流の停滞」の回答割合が前回から13.2ポイント低下しました。また、販売関連として、「販売数量の減少」の回答割合が前回から8.1ポイント、「販売先の減少・確保」が7.1ポイント上昇しました。

課題があると回答した企業のうち、特に影響を受けていると感じる社会情勢の変化として「ロシアのウクライナ侵攻」と回答した企業が38.2%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症」（34.9%）、米中対立（30.8%）となりました。

海外現地法人の設立目的については、「海外市場の開拓」が53.0%と最も多く、次いで「取引先の海外進出」（39.0%）となりました。不安、課題については、設立前と設立直後ともに「社内人材（現地側）の確保」（設立前21.3%、設立直後19.2%）を挙げている企業が多く、その解決策として、多く企業が「親会社・取引先による支援」（設立前37.4%、設立直後40.7%）、「専門家（民間機関）による支援」（設立前22.7%、設立直後20.5%）となっています。

今後の事業展開における有望国・地域として、ベトナムが10年連続で1位となりました。理由としては「現地市場の将来性が高い」が58.9%で最も多く、次いで「労働力が豊富」が48.6%となっています。

日本公庫は、今後とも、本支店、海外駐在員事務所一体となって、資金と情報の両面から中小企業の皆さまの海外展開を支援してまいります。

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部

## 調査概要／回答企業の構成

# 調査概要／回答企業の構成

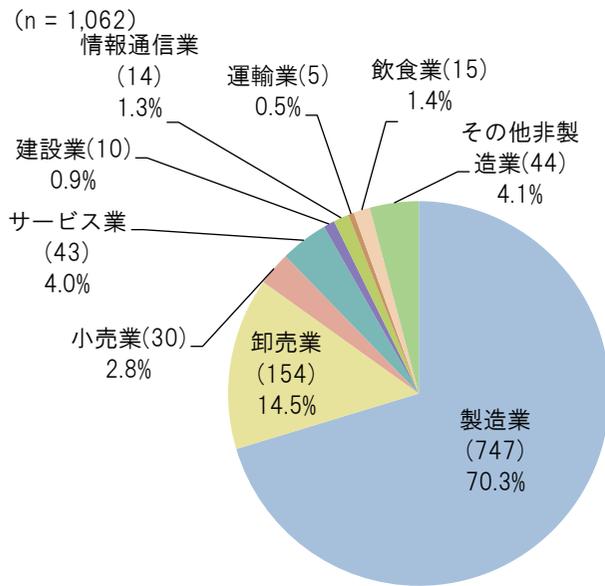
## 調査概要

- ◆調査目的 お取引先の海外での売上高・損益面や資金面などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的とする。
- ◆調査対象 日本政策金融公庫中小企業事業のお取引先海外現地法人 ◆調査時点 2023年7月1日 ◆回答率 24.2%
- ◆調査票送付企業数 4,588社 ◆回答企業数 1,109社 ◆実施時期 2023年8月中旬発送、同8月～9月に回収
- ◆主な調査内容 売上高、損益面、今後の経営方針、資金面 ほか

## 回答企業の構成

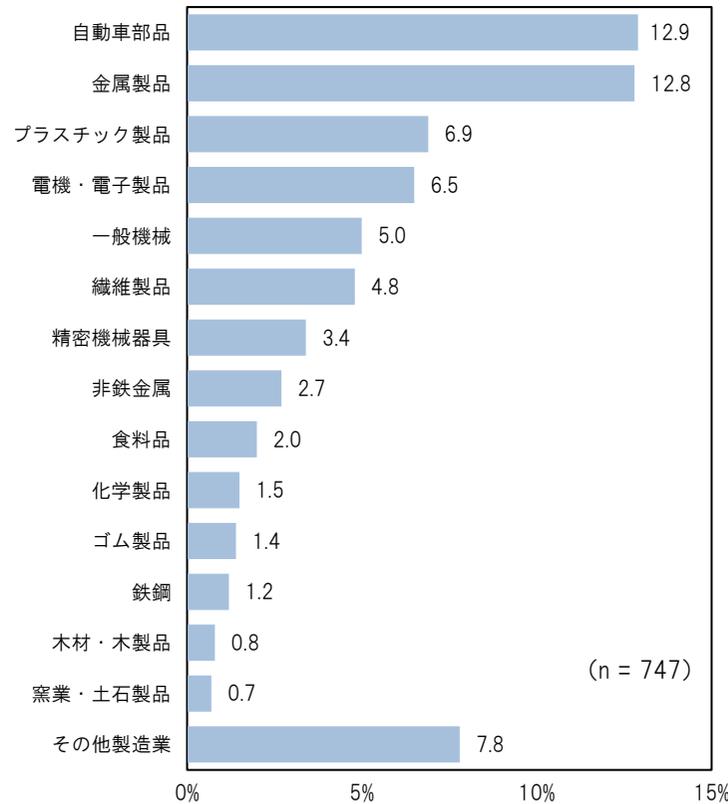
※ ( )内は企業数(社)を表す(以下同じ)

### 業種別回答企業数



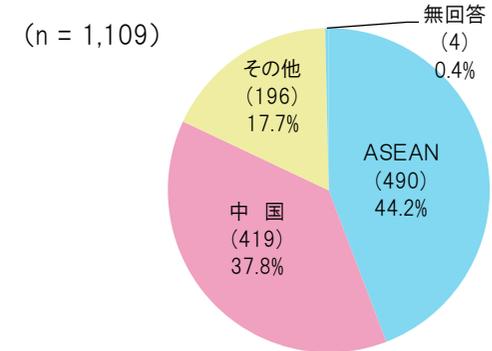
(注) 比率は小数点第2位を四捨五入して第1位までを表示しているため、合計が100.0%とならない場合がある(以下同じ)。

### 製造業内訳



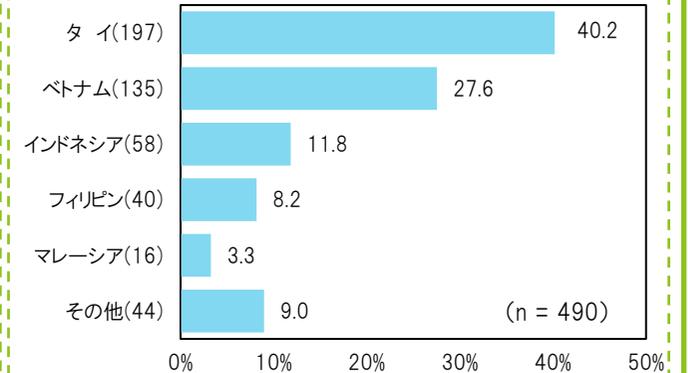
(注) 比率は全体に占めるもの。

### 進出国別回答企業数



(注) 中国には香港を含む(以下同じ)。

### ASEAN内訳

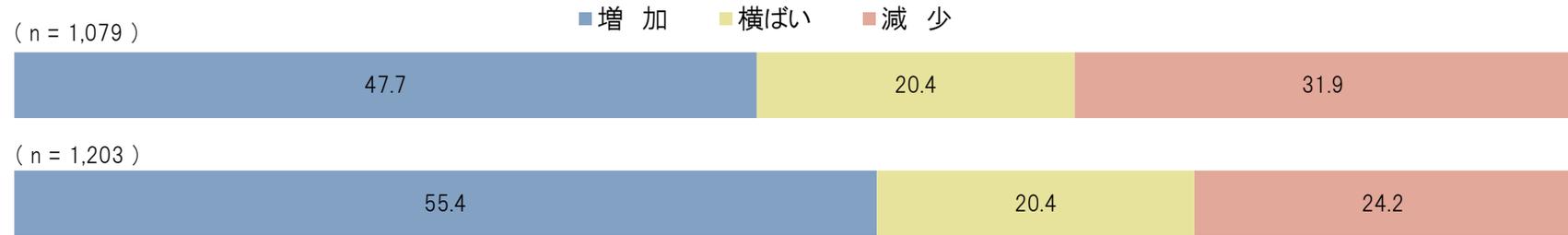


(注) ASEANはブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムで構成。図表における「その他」はブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポールの合計を指す。

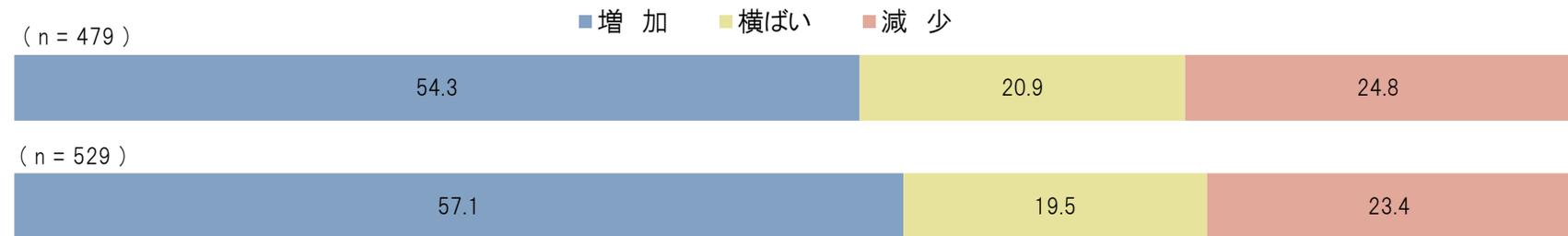
# I 売上高・損益面

- ・ 全体では、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」と回答した企業割合(47.7%)と、「横ばい」と回答した企業割合(20.4%)の合計(以下、「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合)は68.1%と、前回調査(2022年7月調査、以下「前回」) から7.7ポイント低下した。
- ・ ASEANでは、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は75.2%と、前回から1.4ポイント低下した。
- ・ 中国では、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は57.6%と、前回から17.2ポイント低下した。

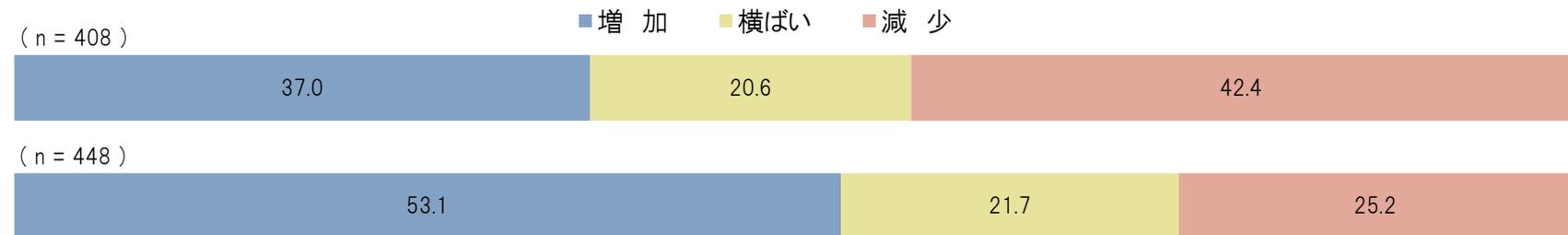
全体



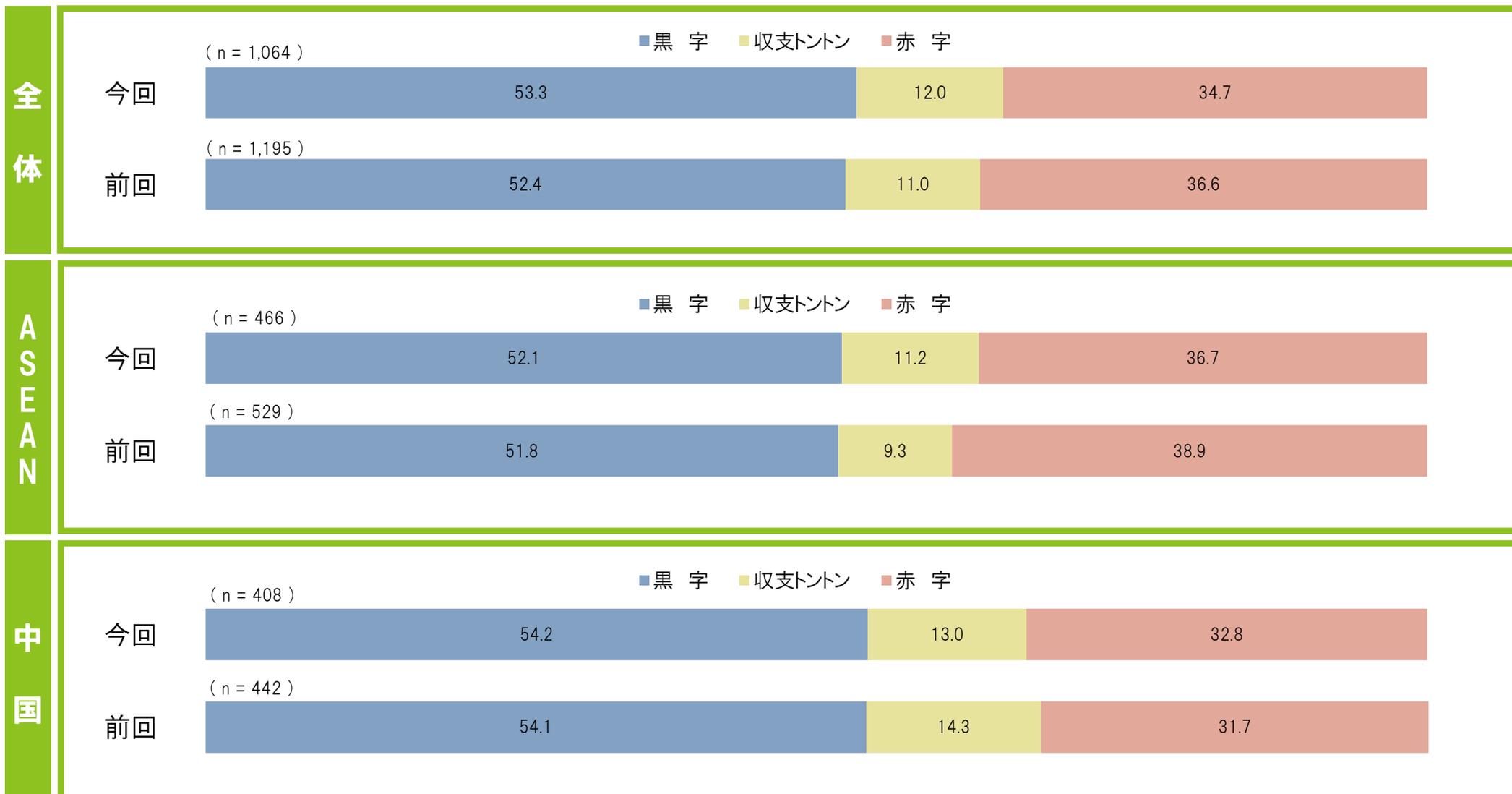
ASEAN



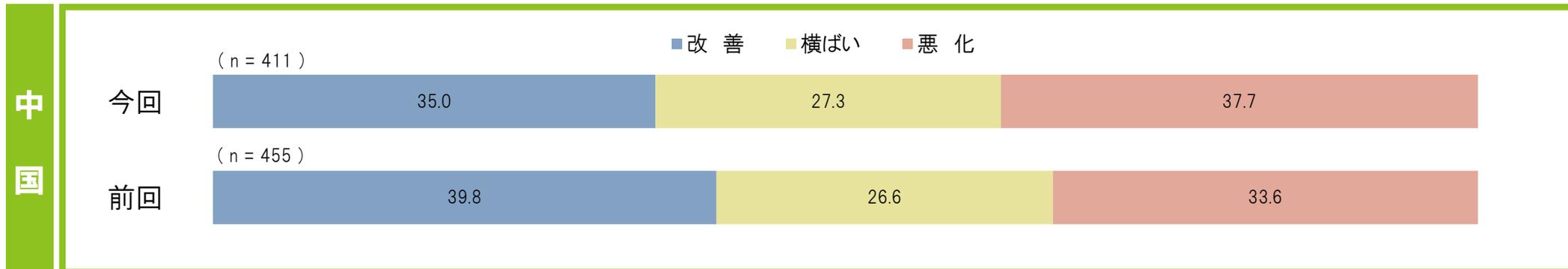
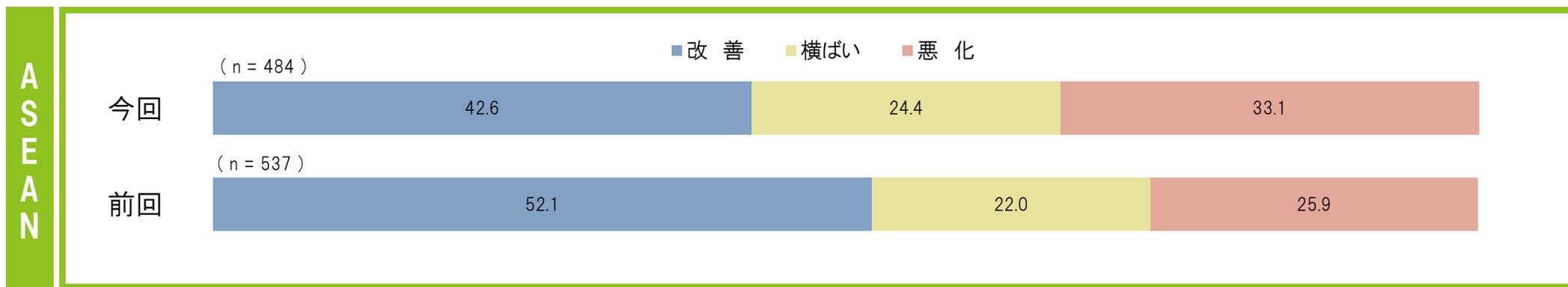
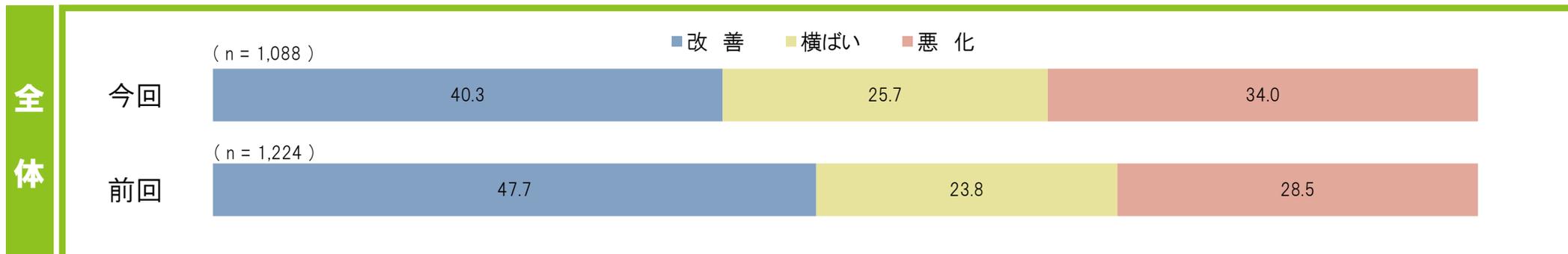
中国



- ・ 全体では、前期決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合(53.3%)と、「収支トントン」と回答した企業割合(12.0%)の合計(以下、「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合)は65.3%と、前回から1.9ポイント上昇した。
- ・ ASEANでは、前期決算期の最終損益が「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合は63.3%と、前回から2.2ポイント上昇した。
- ・ 中国では、前期決算期の最終損益が「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合は67.2%と、前回から1.2ポイント低下した。

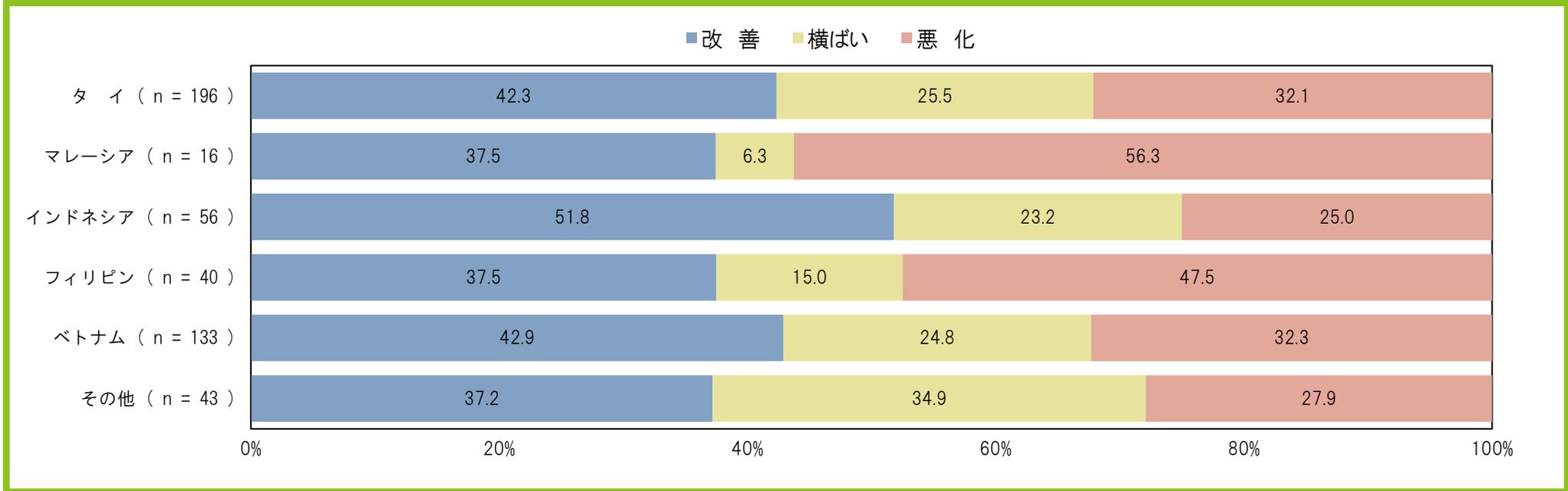


- ・ 全体では、前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」と回答した企業割合(40.3%)と、「横ばい」と回答した企業割合(25.7%)の合計(以下、「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合)は66.0%と、前回から5.5ポイント低下した。
- ・ ASEANでは、前期決算期の最終損益が「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は67.0%と、前回から7.1ポイント低下した。
- ・ 中国では、前期決算期の最終損益が「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は62.3%と、前回から4.1ポイント低下した。

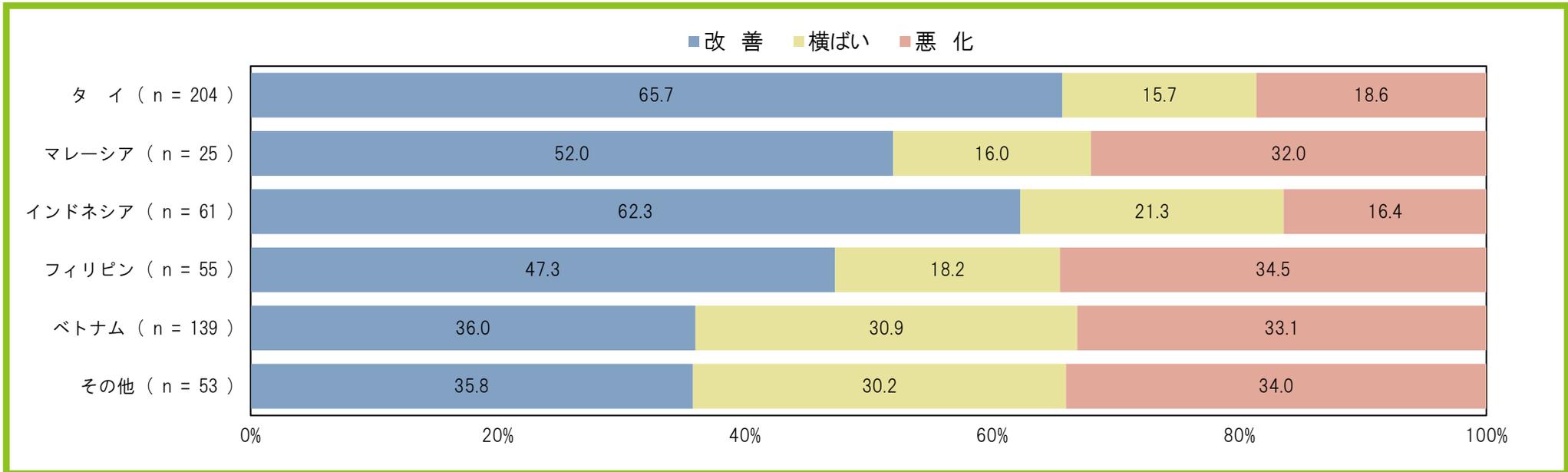


【参考】ASEAN各国の回答状況

今  
回



前  
回

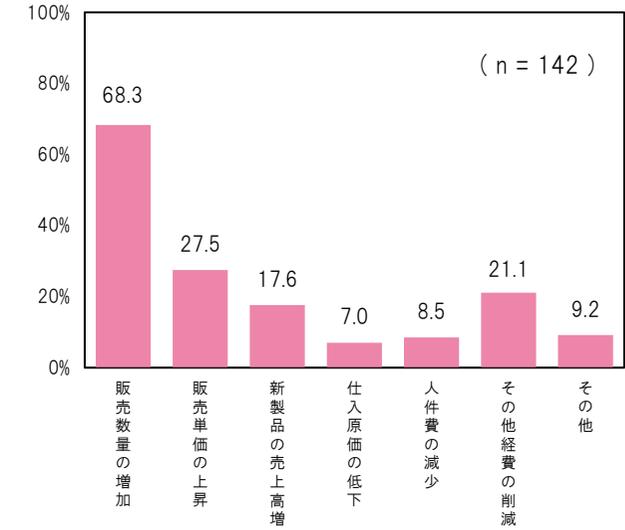
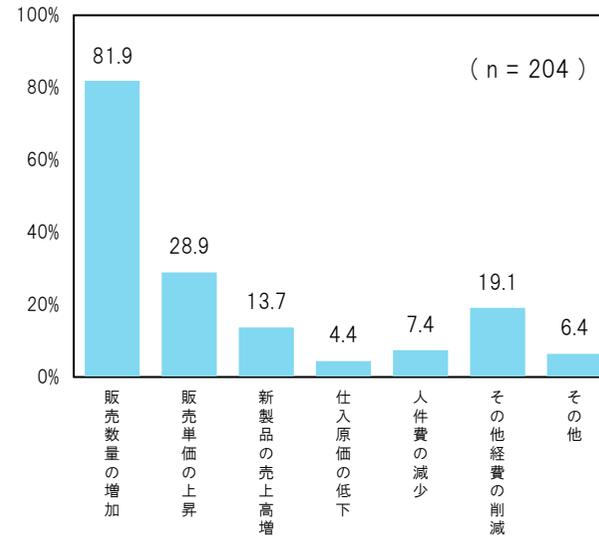
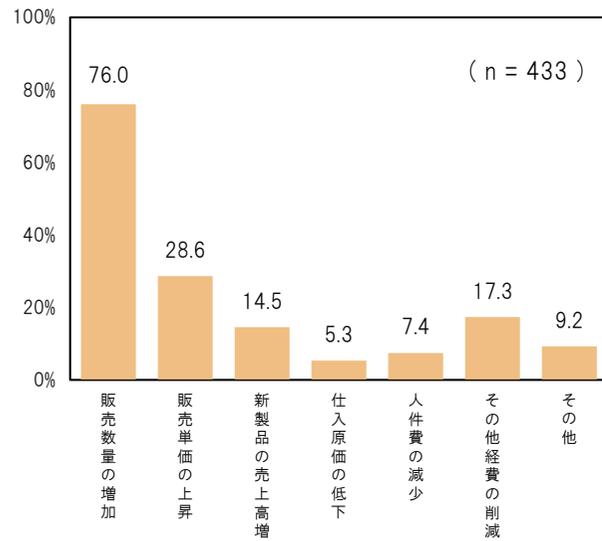


全体

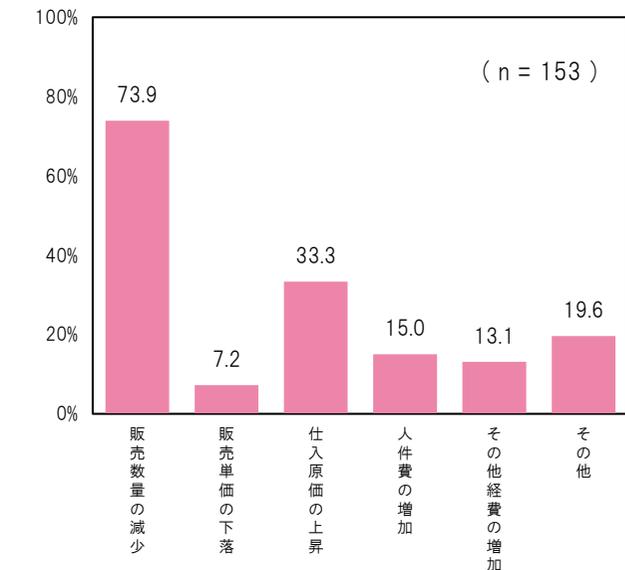
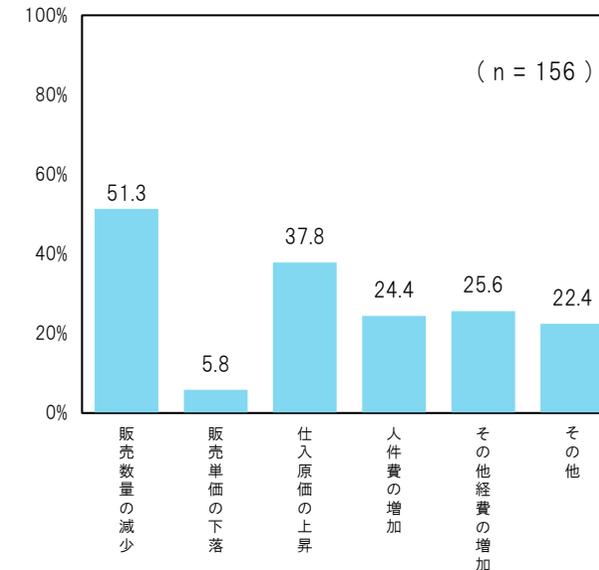
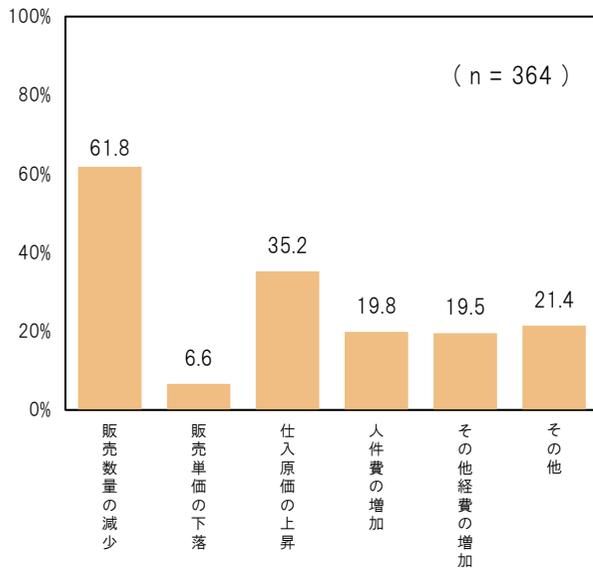
ASEAN

中国

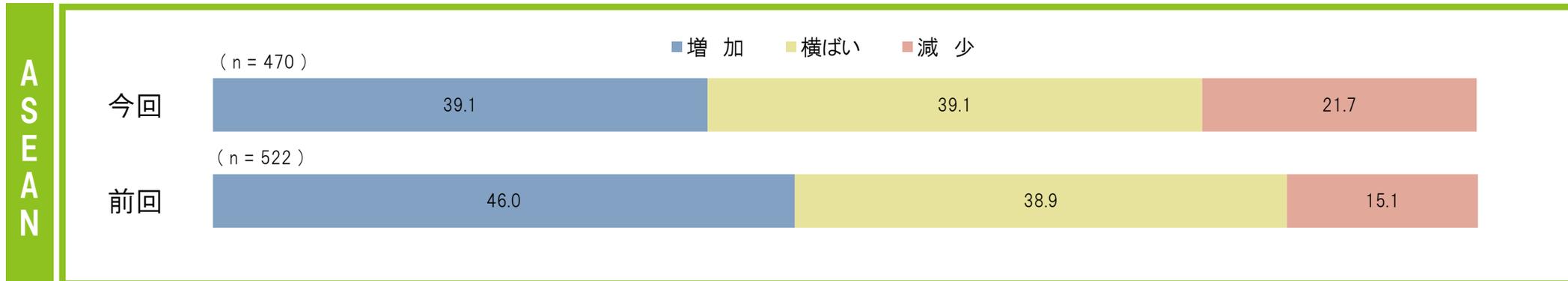
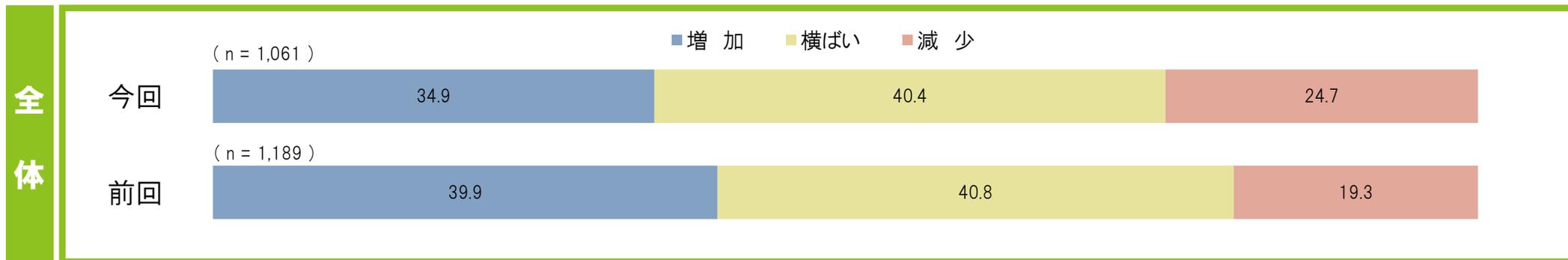
改善理由



悪化理由

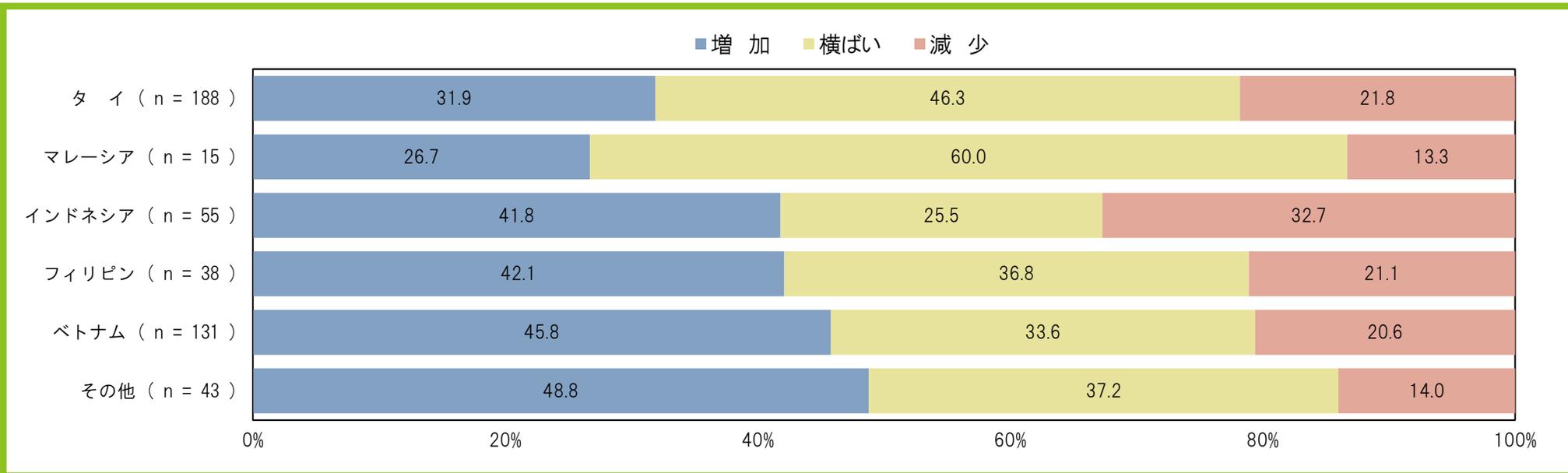


- ・ 全体では、今期決算期の売上高が前期決算期比で「増加」(予想)と回答した企業割合(34.9%)と「横ばい」(予想)と回答した企業割合(40.4%)の合計(以下、「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合)は75.3%と、前回から5.4ポイント低下した。
- ・ ASEANでは、今期決算期の売上高が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は78.2%と、前回から6.7ポイント低下した。
- ・ 中国では、今期決算期の売上高が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は68.7%と、前回から4.6ポイント低下した。

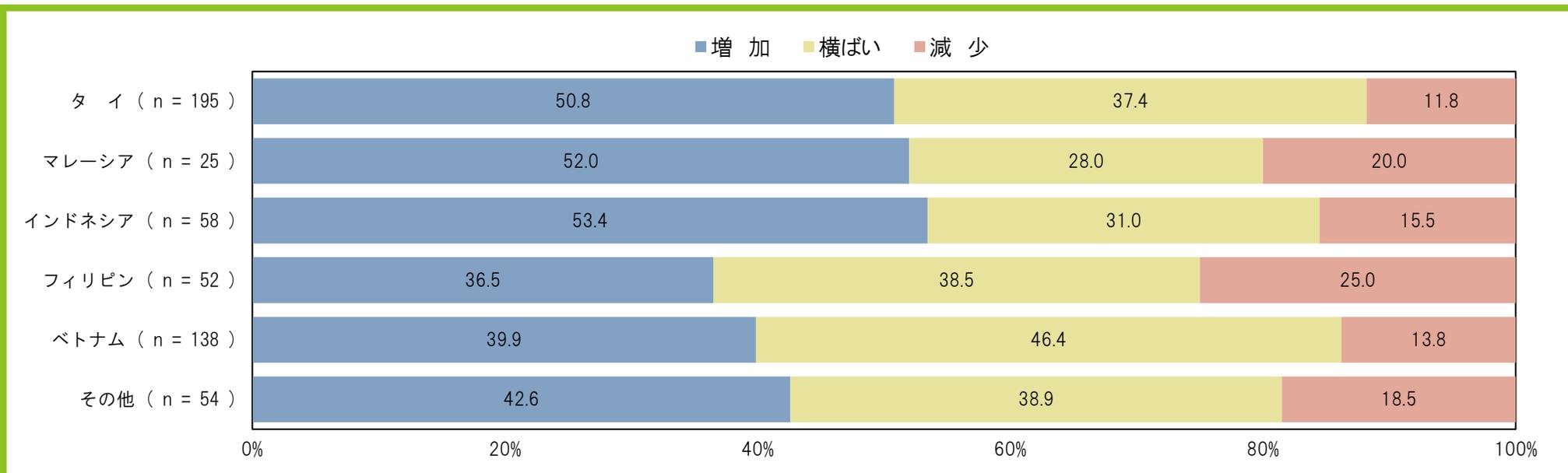


【参考】ASEAN各国の回答状況

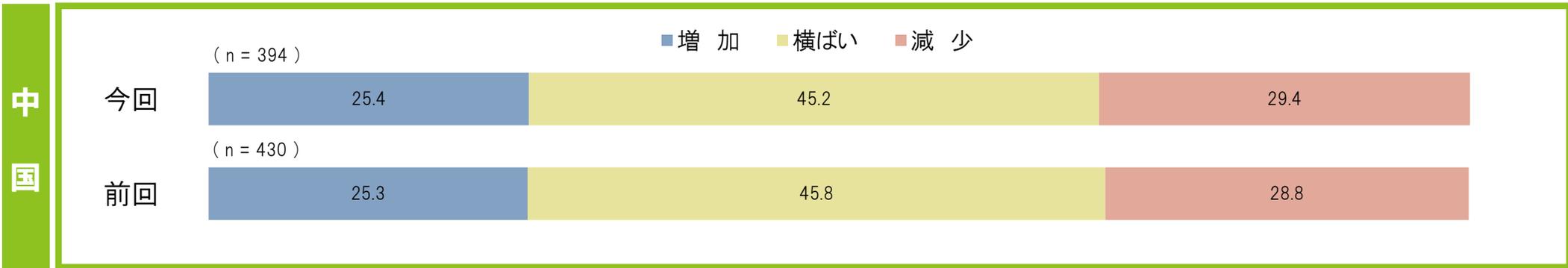
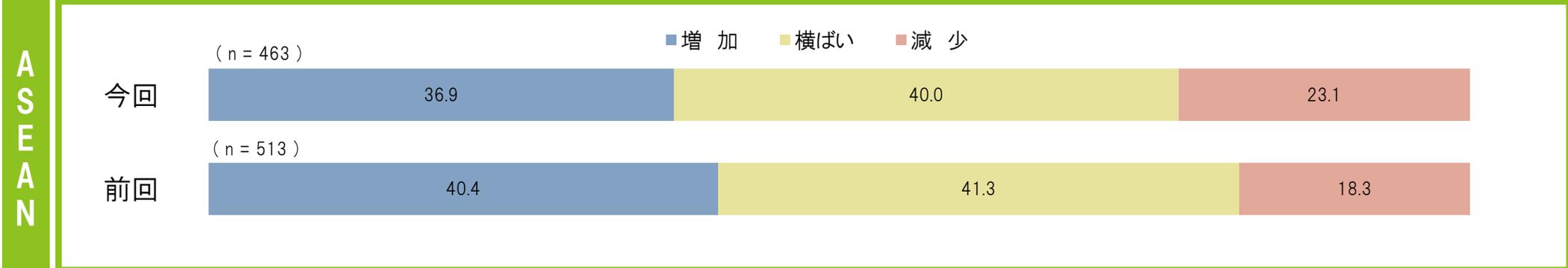
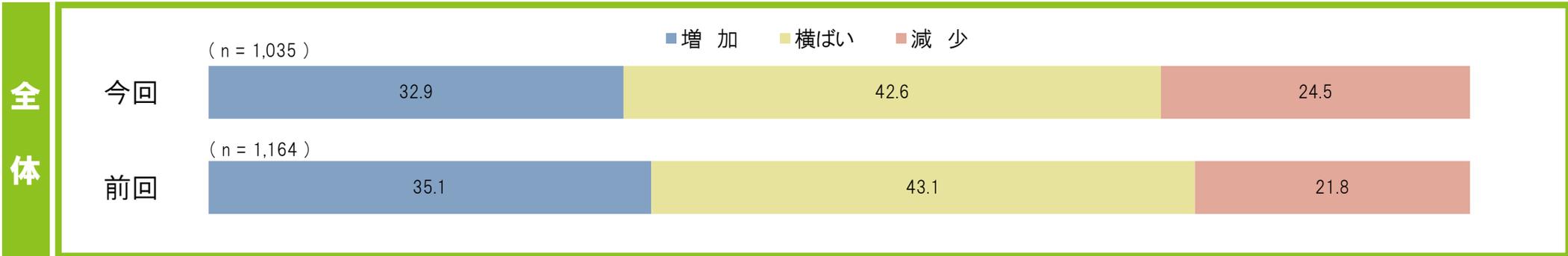
今回



前回

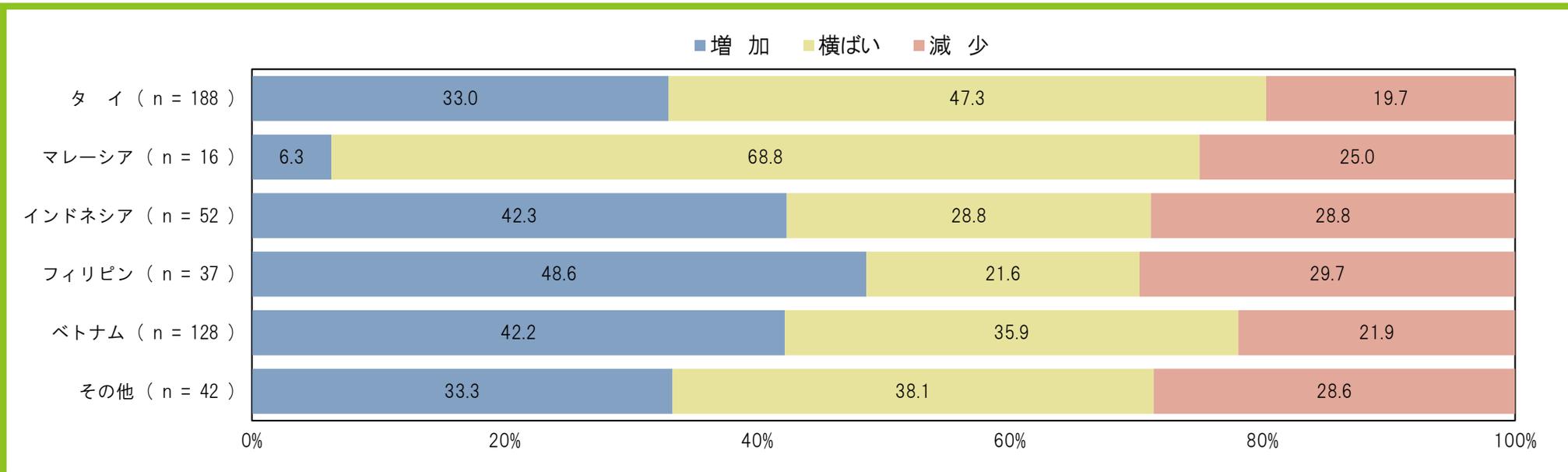


- ・ 全体では、今期決算期の最終損益が前期決算期比で「増加」(予想)と回答した企業割合(32.9%)と、「横ばい」(予想)と回答した企業割合(42.6%)の合計(以下、「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合)は75.5%と、前回から2.7ポイント低下した。
- ・ ASEANでは、今期決算期の最終損益が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は76.9%と、前回から4.8ポイント低下した。
- ・ 中国では、今期決算期の最終損益が「増加」(予想)又は「横ばい」(予想)と回答した企業割合は70.6%と、前回から0.5ポイント低下した。

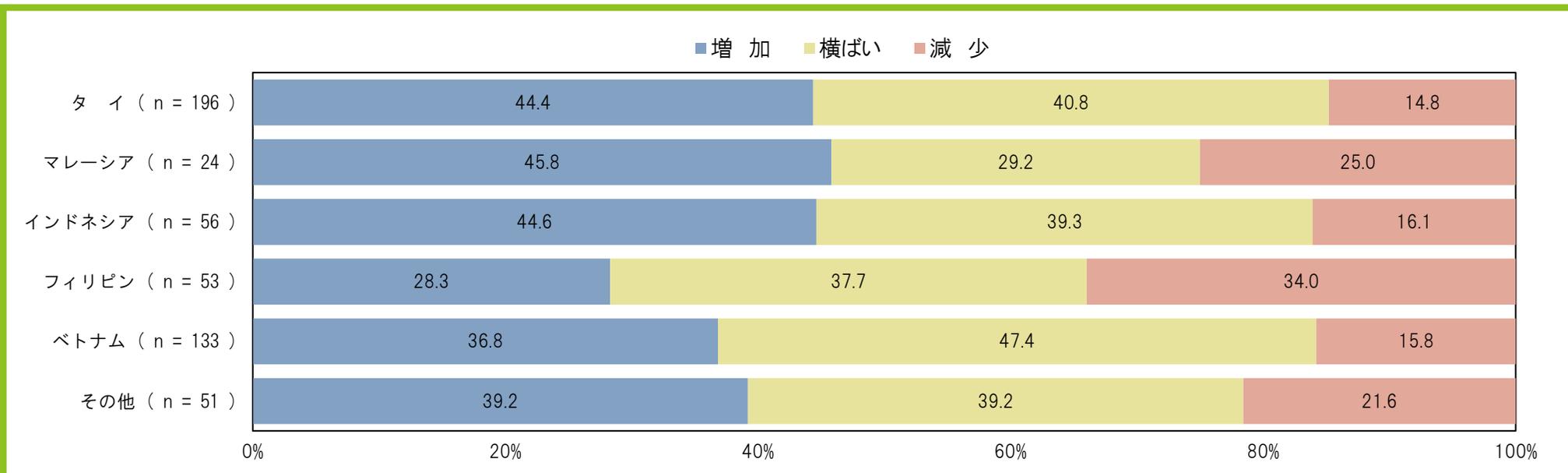


【参考】 ASEAN各国の回答状況

今  
回



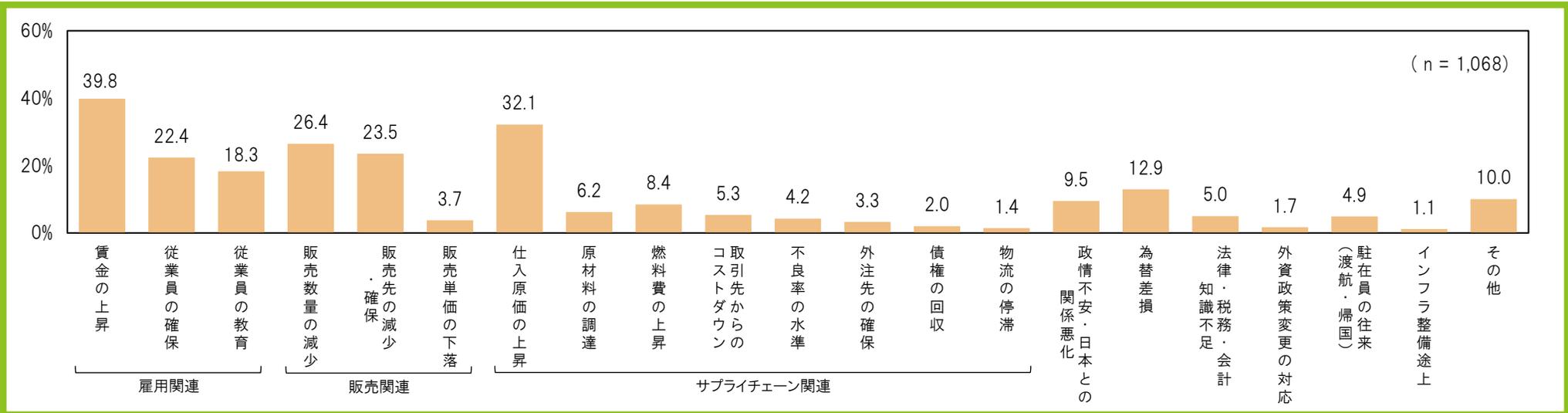
前  
回



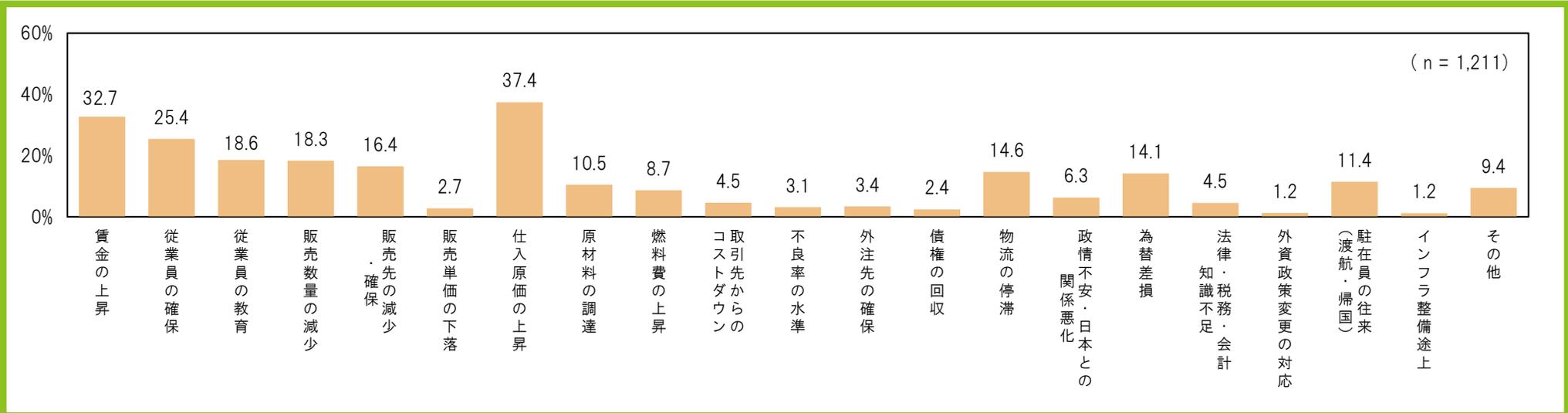
## Ⅱ 事業を展開するうえでの課題

- ・雇用関連として、「賃金の上昇」の回答割合が7.1ポイント上昇した。
- ・販売関連として、すべての回答割合が前回から上昇し、「販売数量の減少」が8.1ポイント、「販売先の減少・確保」が7.1ポイント上昇した。
- ・サプライチェーン関連として、「物流の停滞」の回答割合が前回から13.2ポイント低下した。
- ・そのほか、「政情不安・日本との関係悪化」の回答割合が3.2ポイント上昇した一方、「駐在員の往来」の回答割合が6.5ポイント低下した。

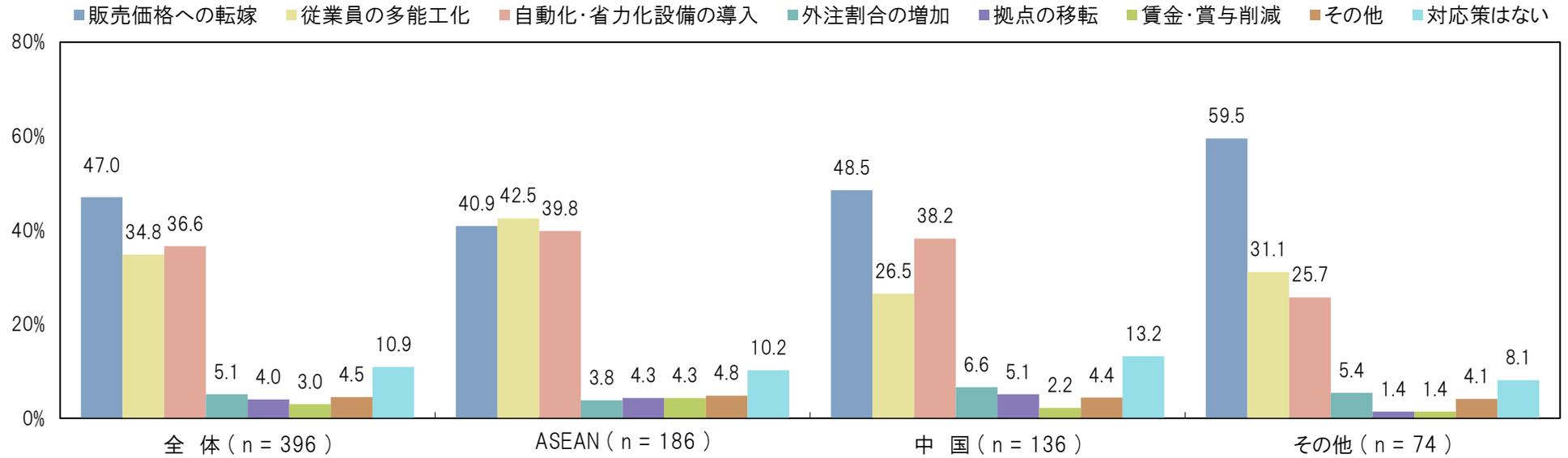
今  
回



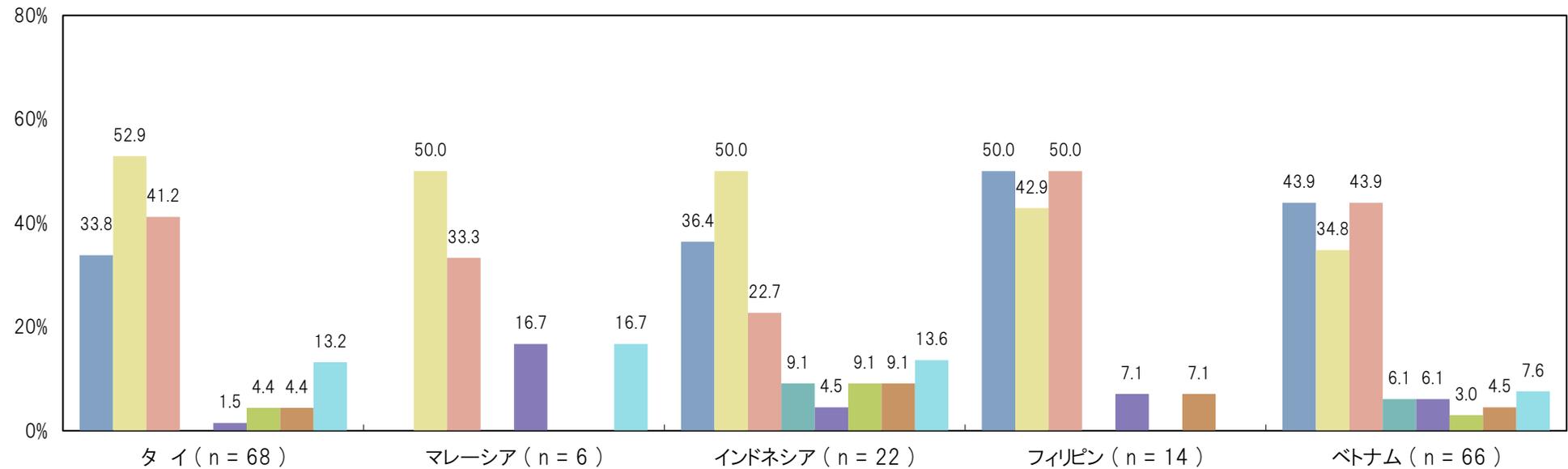
前  
回



全体

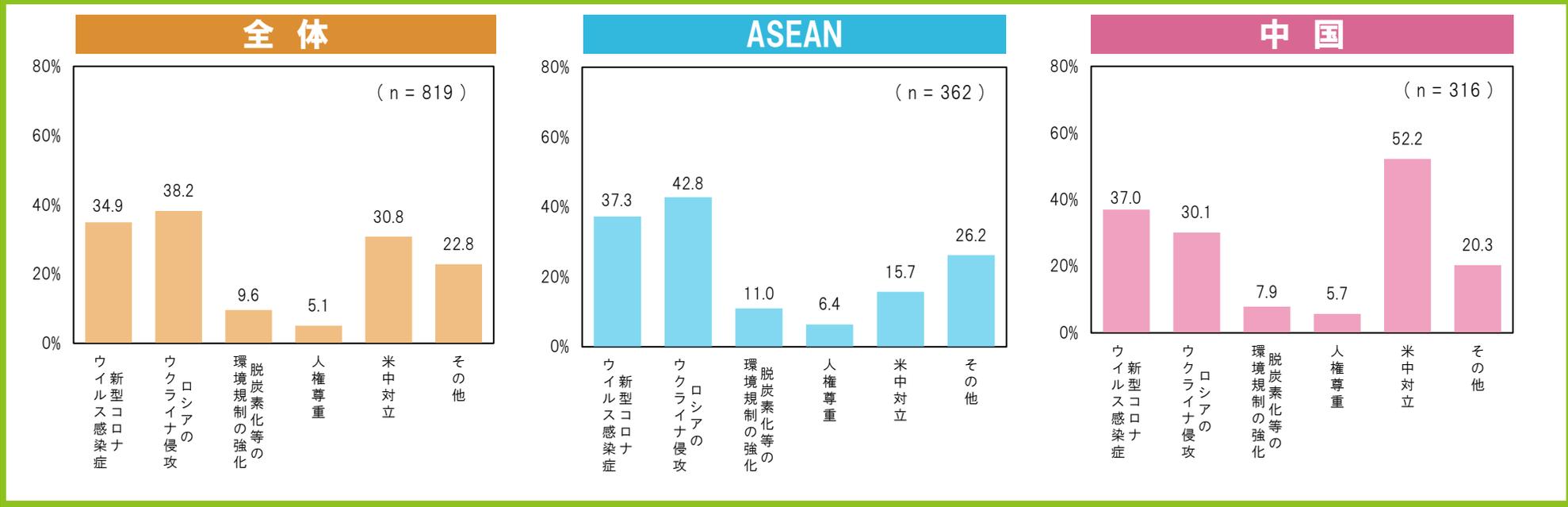


【参考】ASEAN各国

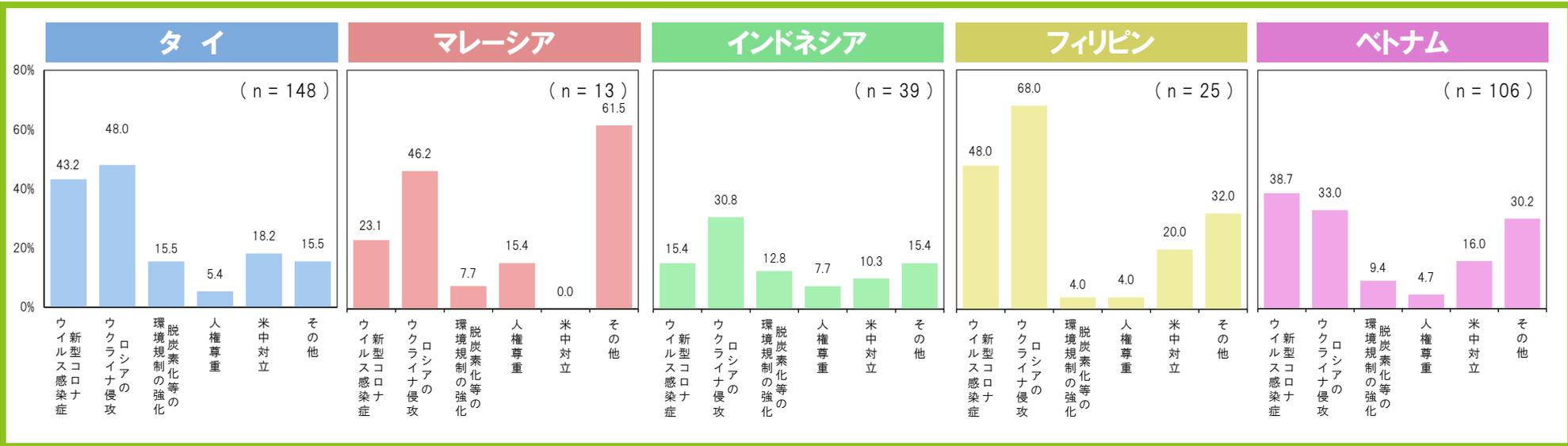


全体で、課題があると回答した企業のうち、特に影響を受けていると感じる社会情勢の変化として「ロシアのウクライナ侵攻」と回答した企業が38.2%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症」(34.9%)、米中対立(30.8%)となっている。

地域別



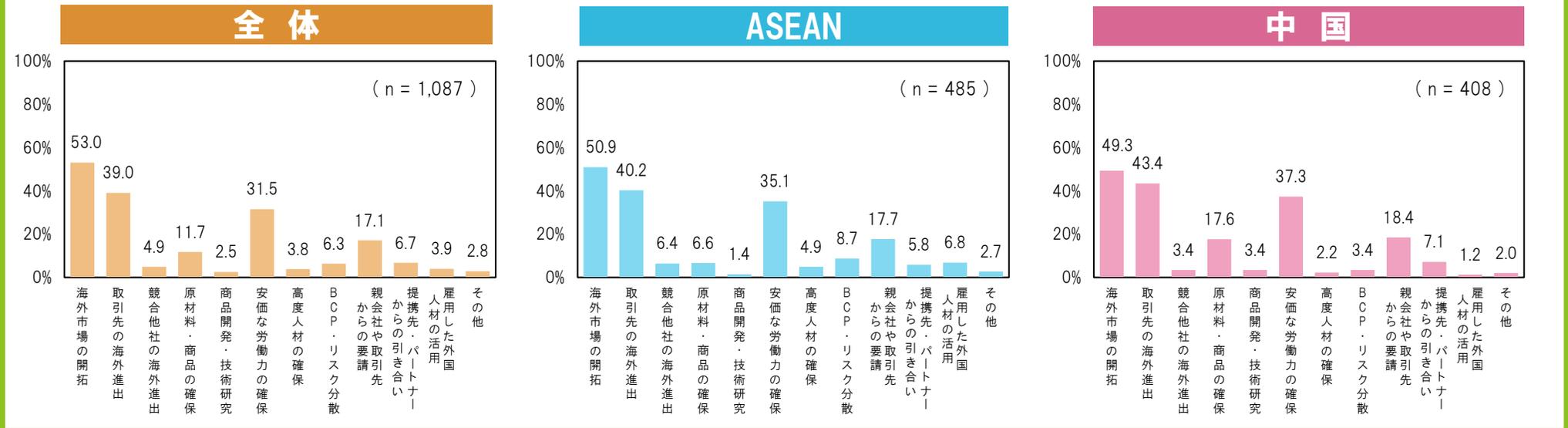
【参考】ASEAN各国



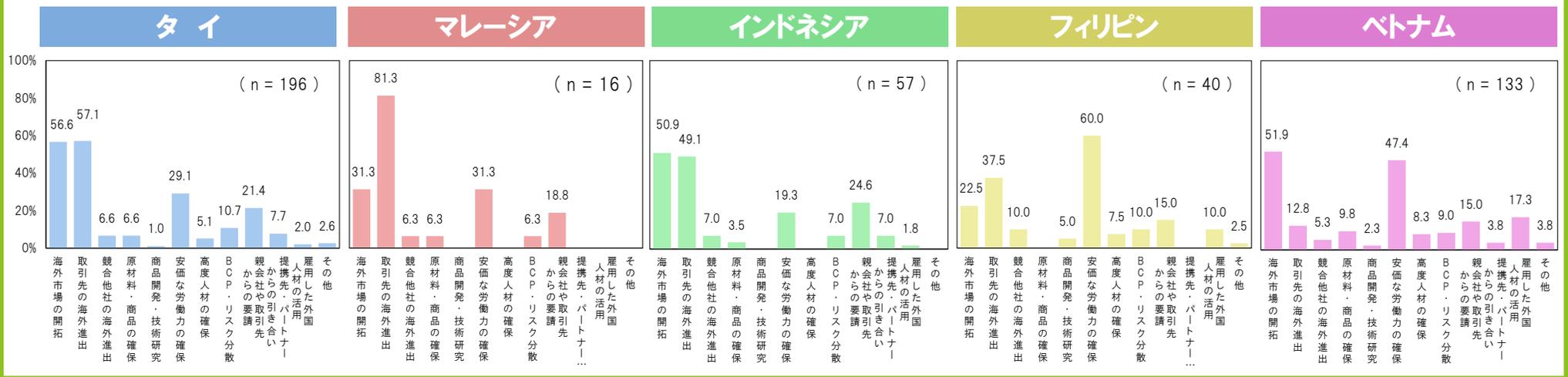
## Ⅲ 海外現地法人の設立時の状況

- ・ 海外現地法人の設立目的について、全体では、「海外市場の開拓」が53.0%と最も多く、次いで「取引先の海外進出」(39.0%)となっている。
- ・ ASEANでは、「海外市場の開拓」が50.9%と最も多く、次いで「取引先の海外進出」(40.2%)となっている。
- ・ 中国では、「海外市場の開拓」が49.3%と最も多く、次いで「取引先の海外進出」(43.4%)となっている。

地域別

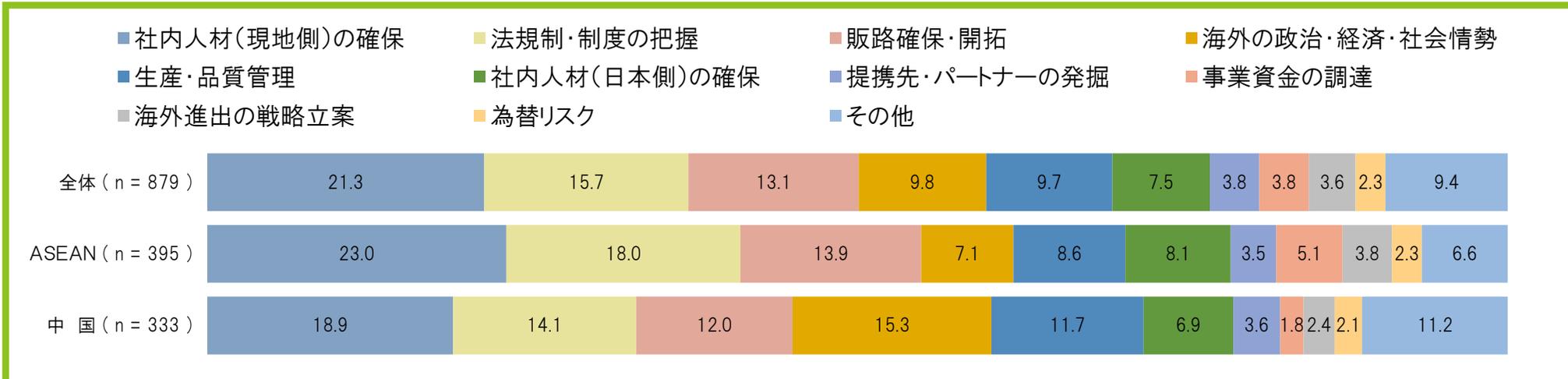


【参考】ASEAN各国



- ・ 設立前に不安だった点について、全体では、「社内人材(現地側)の確保」が21.3%と最も多く、次いで「法規制・制度の把握」が15.7%となっている。
- ・ ASEANでは、「社内人材(現地側)の確保」が23.0%と最も多く、次いで「法規制・制度の把握」が18.0%となっている。
- ・ 中国では、「社内人材(現地側)の確保」が18.9%と最も多く、次いで「海外の政治・経済・社会情勢」が15.3%となっている。

地域別

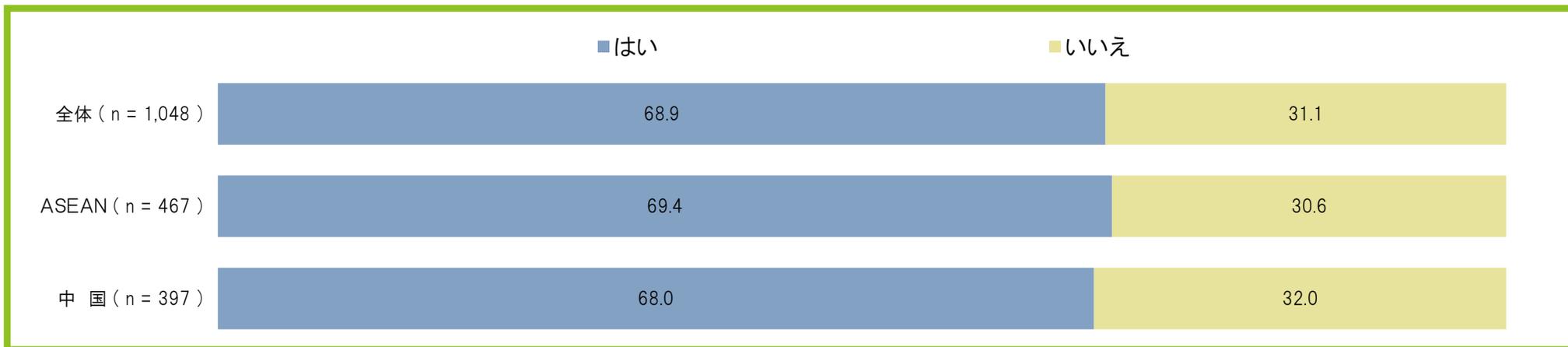


【参考】ASEAN各国

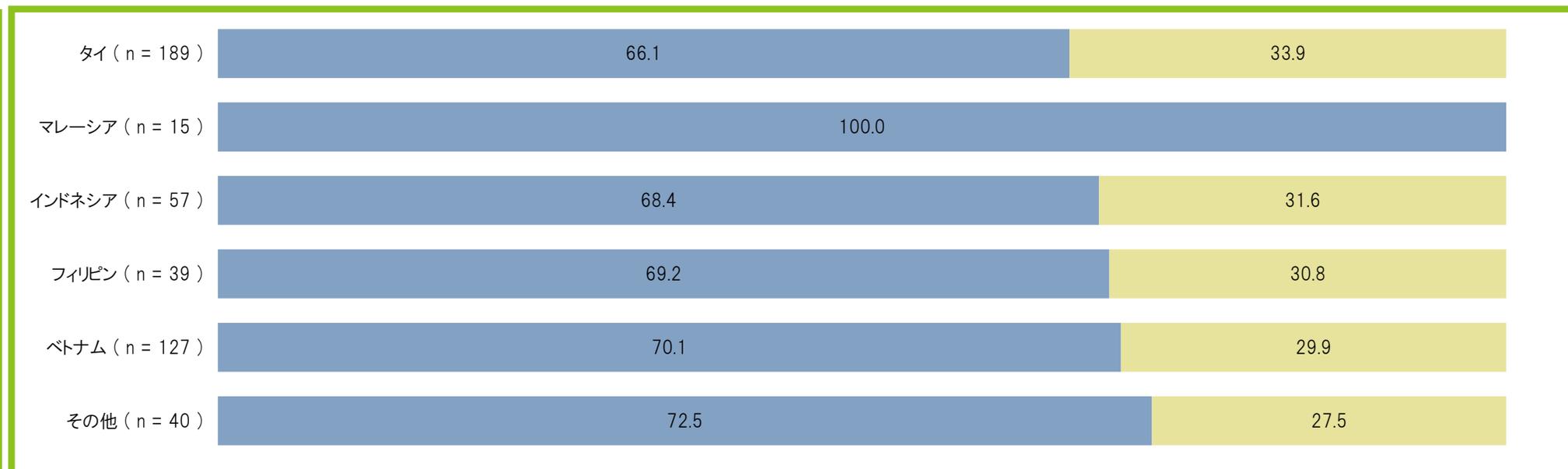


- ・ 設立前に不安だった点の解消状況（地域別）は、全体では、「解消した(はいの割合)」が68.9%、「解消していない(いいえの割合)」が31.1%となっている。
- ・ ASEANでは、「解消した(はいの割合)」が69.4%、「解消していない(いいえの割合)」が30.6%となっている。
- ・ 中国では、「解消した(はいの割合)」が68.0%、「解消していない(いいえの割合)」が32.0%となっている。

地域別



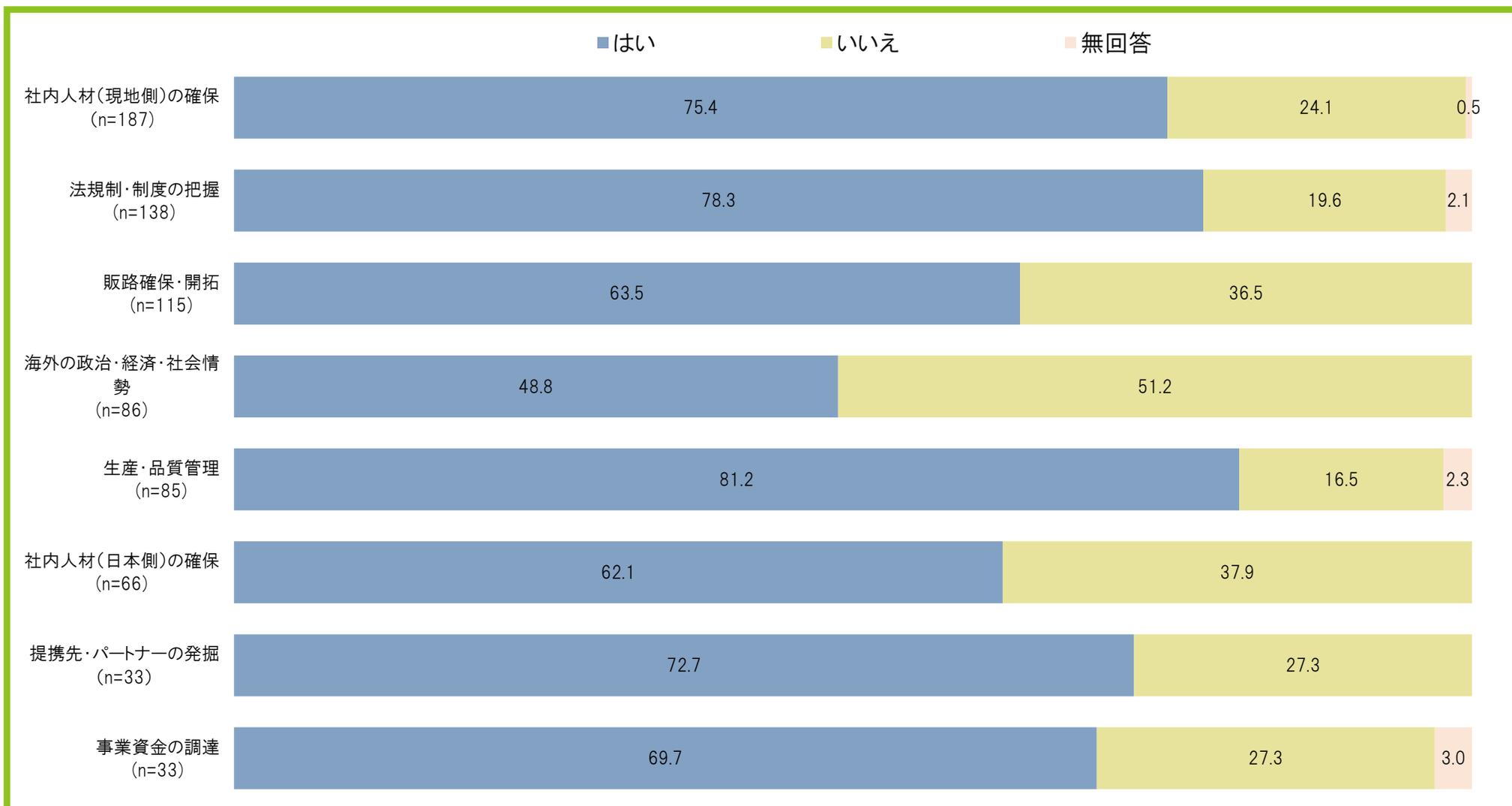
【参考】ASEAN各国



・設立前に不安だった点の解消状況（回答別）について、「社内人材（現地側）の確保」では、「解消した（はいの割合）」が75.4%、「解消していない（いいえの割合）」が24.1%となっている。

・「法規制・制度の把握」では、「解消した（はいの割合）」が78.3%、「解消していない（いいえの割合）」が19.6%となっている。

全体

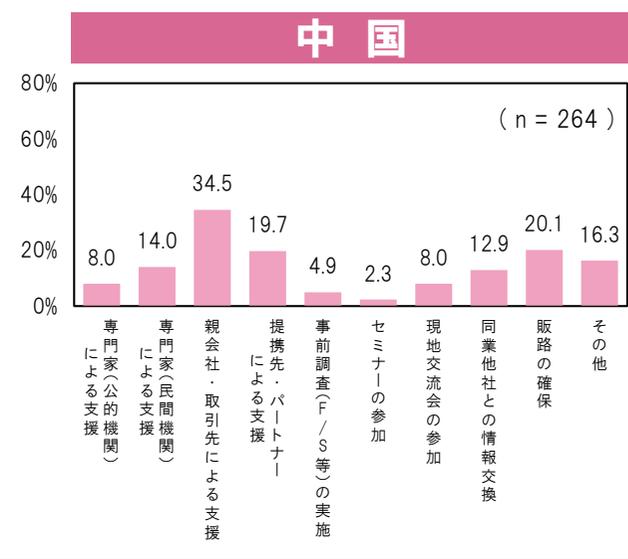
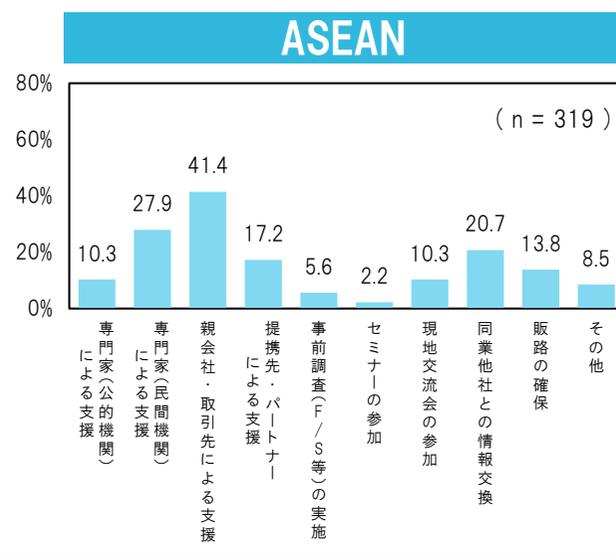
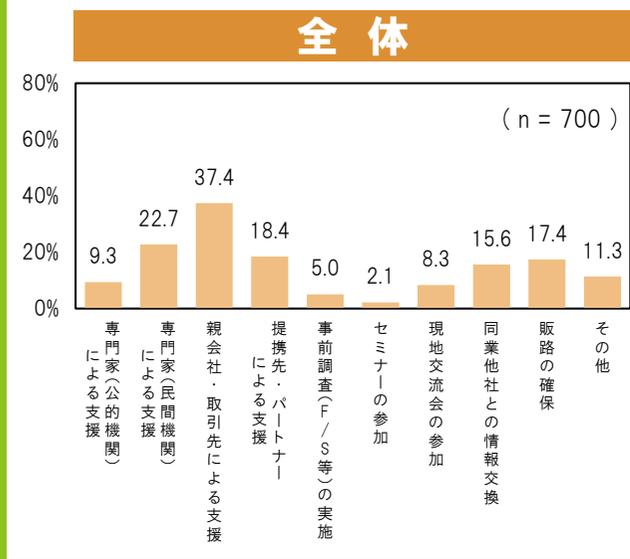


# Ⅲ - 5 設立前に不安だった点が解消された理由（複数回答）

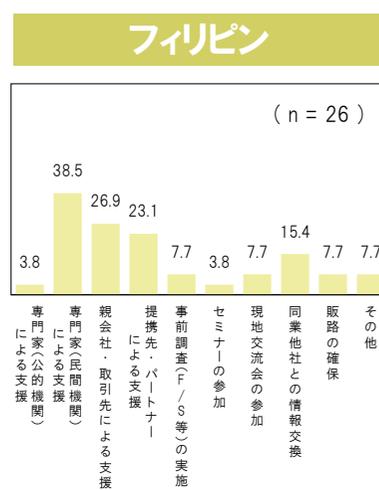
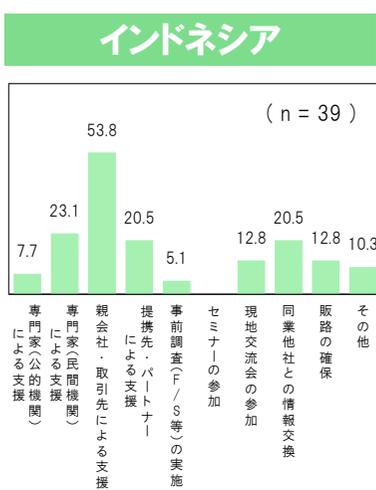
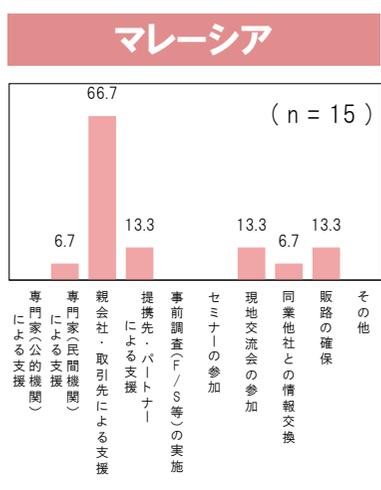
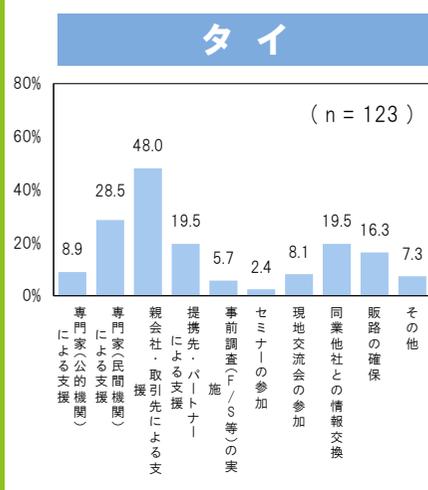
## Ⅲ 海外現地法人の設立時の状況

- ・海外現地法人の設立前に不安だった点が解消された企業において、解消された理由として、全体では「親会社・取引先による支援」が37.4%と最も多く、次いで「専門家(民間機関)による支援」(22.7%)となっている。
- ・ASEANでは、「親会社・取引先による支援」が41.4%と最も多く、次いで「専門家(民間機関)による支援」(27.9%)となっている。
- ・中国では、「親会社・取引先による支援」が34.5%と最も多く、次いで「販路の確保」(20.1%)となっている。

地域別

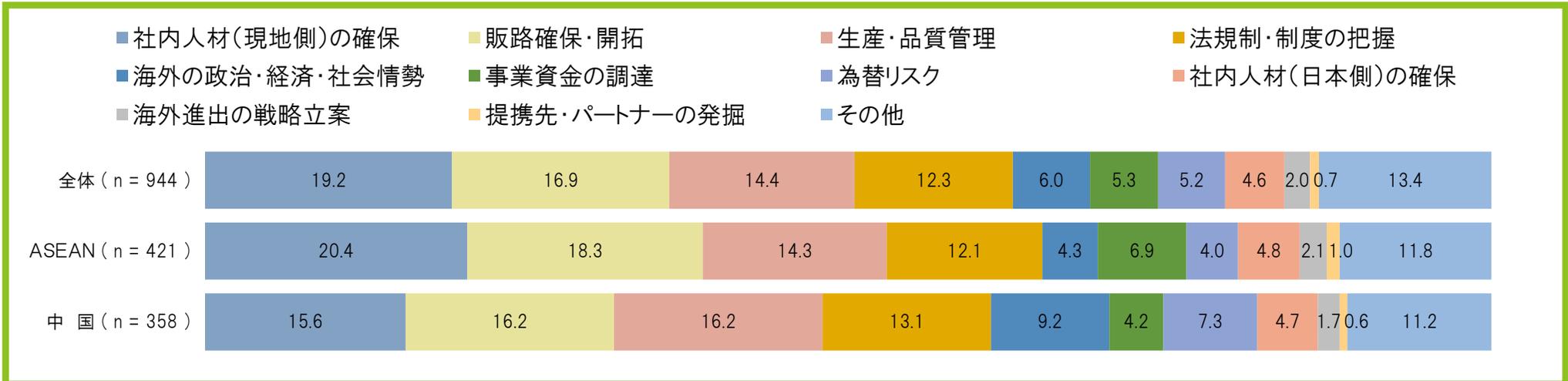


【参考】ASEAN各国



- ・設立直後に直面した課題について、全体では、「社内人材(現地側)の確保」が19.2%と最も多く、次いで「販路確保・開拓」が16.9%となっている。
- ・ASEANでは、「社内人材(現地側)の確保」が20.4%と最も多く、次いで「販路確保・開拓」が18.3%となっている。
- ・中国では、「販路確保・開拓」及び「生産・品質管理」が16.2%と最も多く、次いで「社内人材(現地側)の確保」が15.6%となっている。

地域別

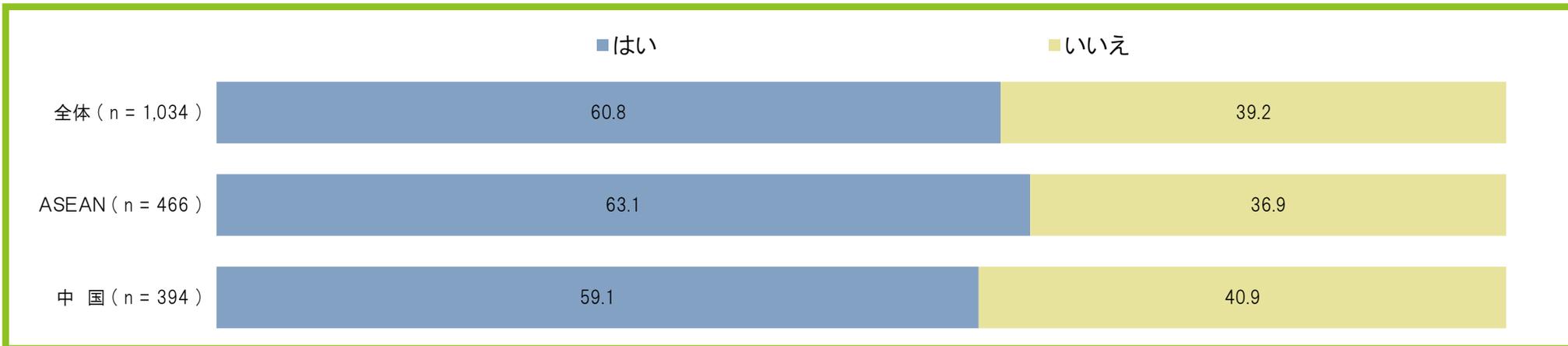


【参考】ASEAN各国

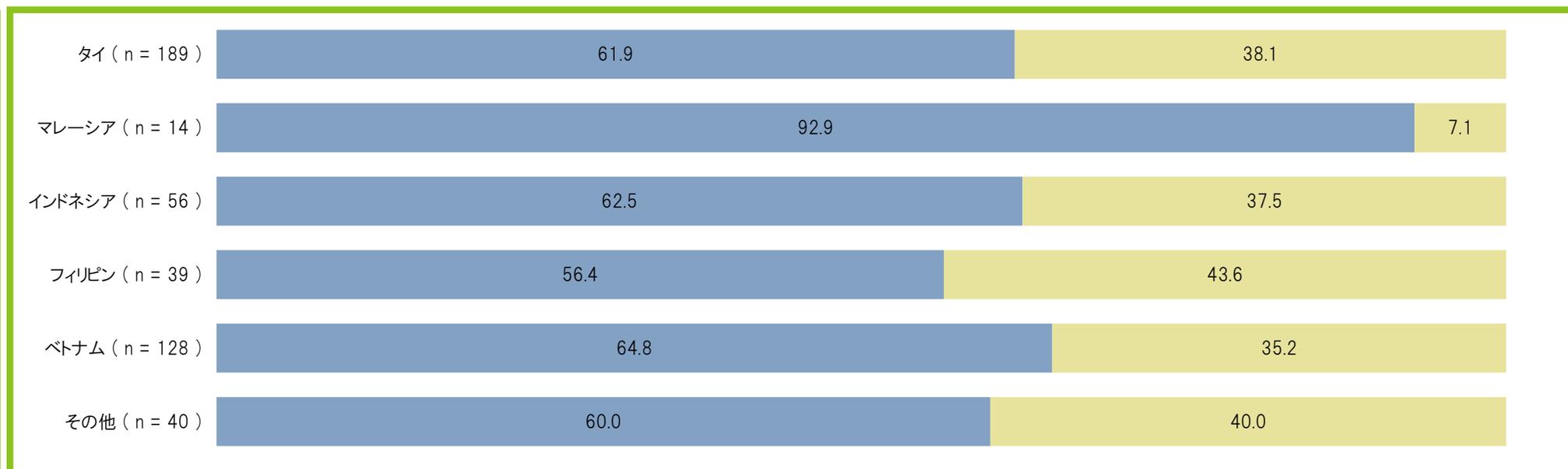


- ・設立直後に直面した課題の解消状況（地域別）は、全体では、「解消した（はいの割合）」が60.8%、「解消していない（いいえの割合）」が39.2%となっている。
- ・ASEANでは、「解消した（はいの割合）」が63.1%、「解消していない（いいえの割合）」が36.9%となっている。
- ・中国では、「解消した（はいの割合）」が59.1%、「解消していない（いいえの割合）」が40.9%となっている。

地域別

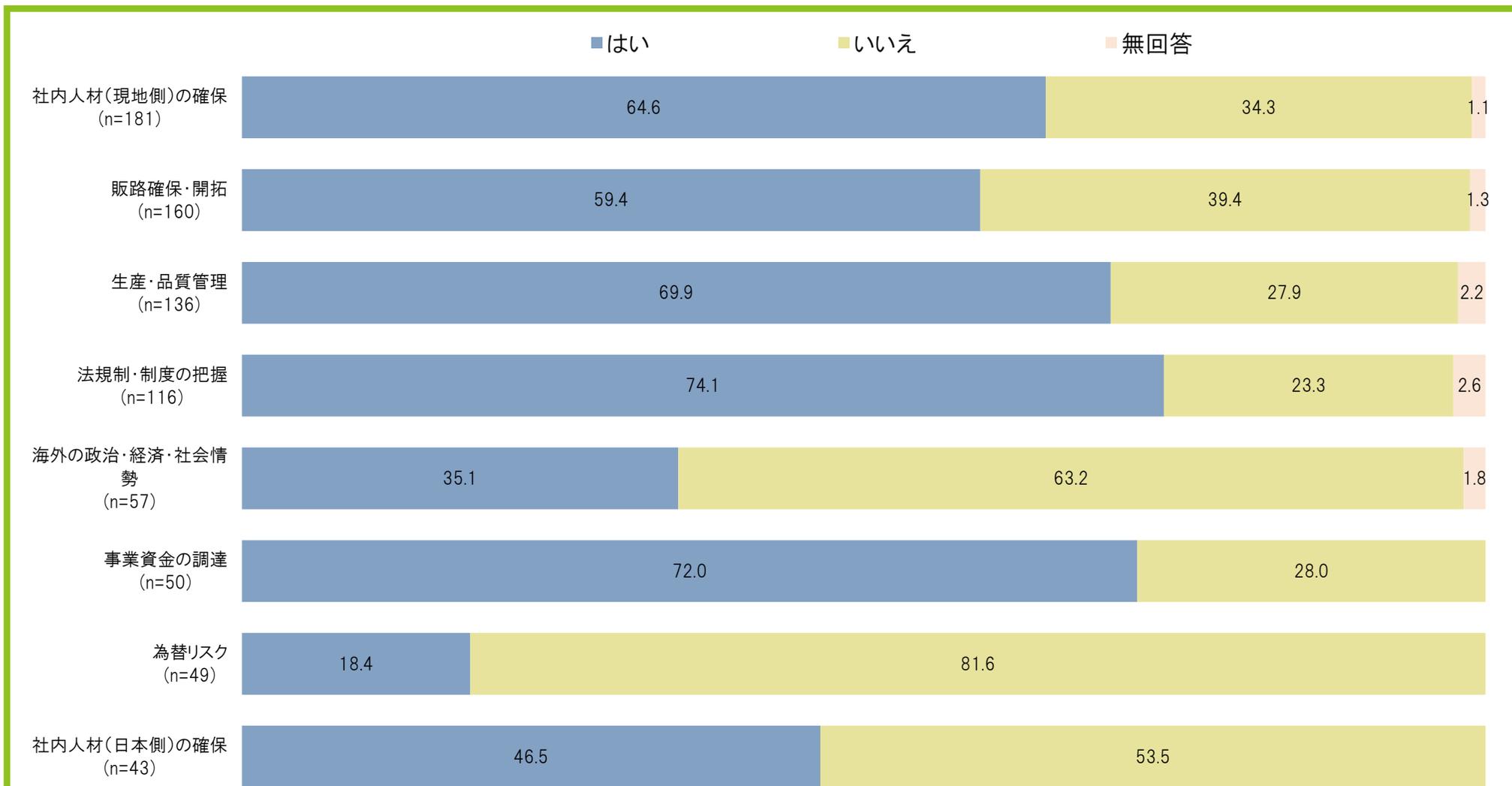


【参考】ASEAN各国



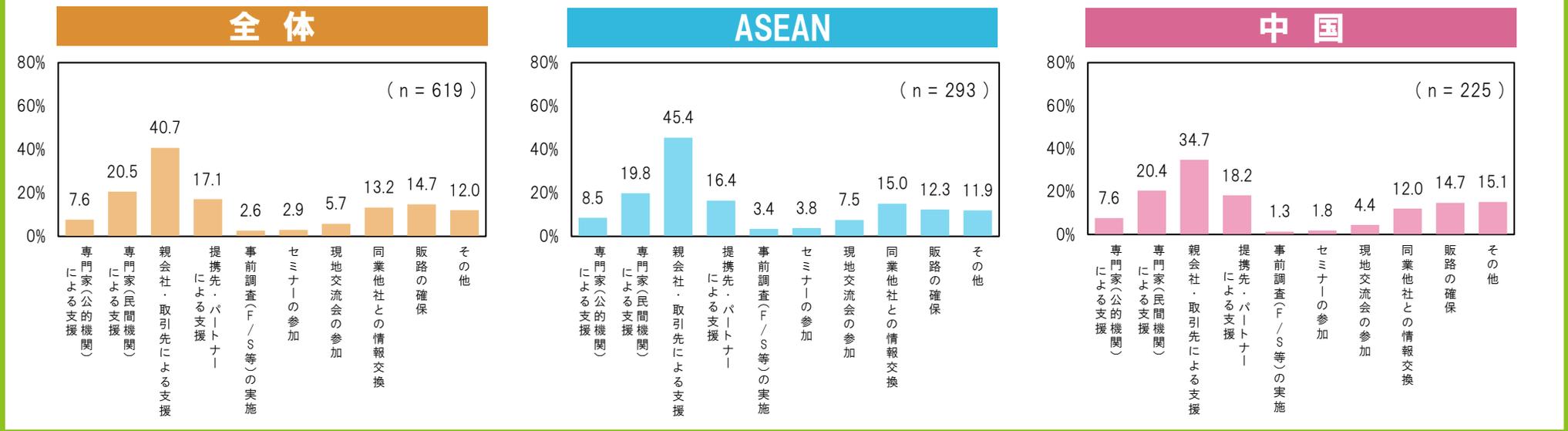
・設立直後に直面した課題の解消状況（地域別）は、「社内人材（現地側）の確保」では、「解消した（はいの割合）」が64.6%、「解消していない（いいえの割合）」が34.3%となっている。

・「販路確保・開拓」では、「解消した（はいの割合）」が59.4%、「解消していない（いいえの割合）」が39.4%となっている。

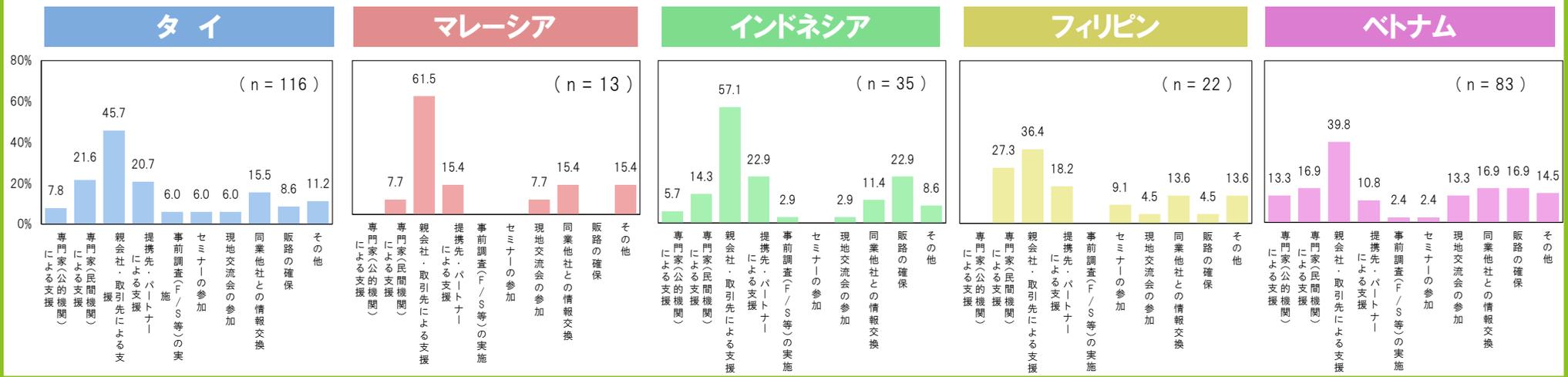


- ・海外現地法人の設立直後に直面した課題が解消された企業において、効果的だった対応策として、全体では「親会社・取引先による支援」が40.7%と最も多く、次いで「専門家(民間機関)による支援」(20.5%)となっている。
- ・ASEANでは、「親会社・取引先による支援」が45.4%と最も多く、次いで「専門家(民間機関)による支援」(19.8%)となっている。
- ・中国では、「親会社・取引先による支援」が34.7%と最も多く、次いで「専門家(民間機関)による支援」(20.4%)となっている。

地域別



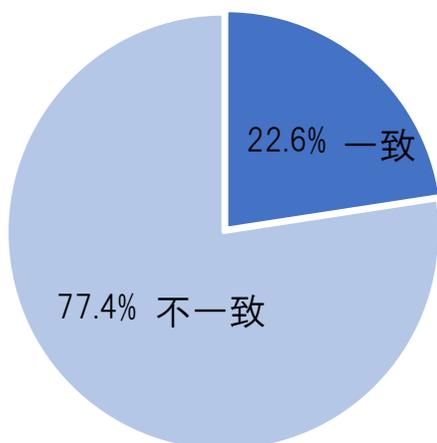
【参考】ASEAN各国



- ・設立前に不安だった点と設立直後に直面した課題について、回答が一致した企業は22.6%で、回答が不一致だった企業は77.4%となっている。
- ・設立前に不安だった点と設立直後に直面した課題が一致した企業の回答内訳について、「販路確保・開拓」が24.6%と最も多く、次いで「社内人材(現地側)の確保」が17.9%となっている。

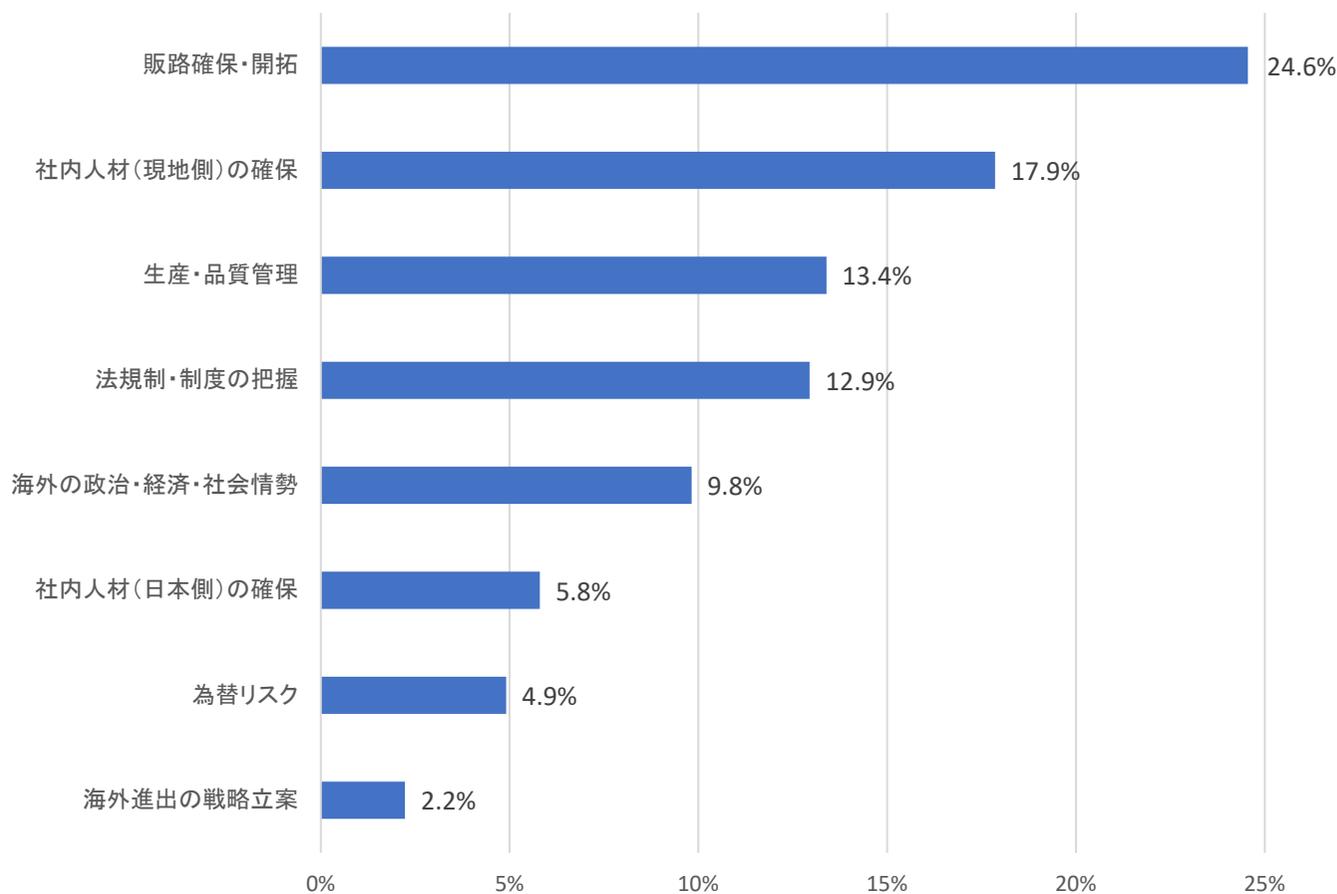
設立前の不安と設立直後の課題が一致した企業の割合

(n=989)



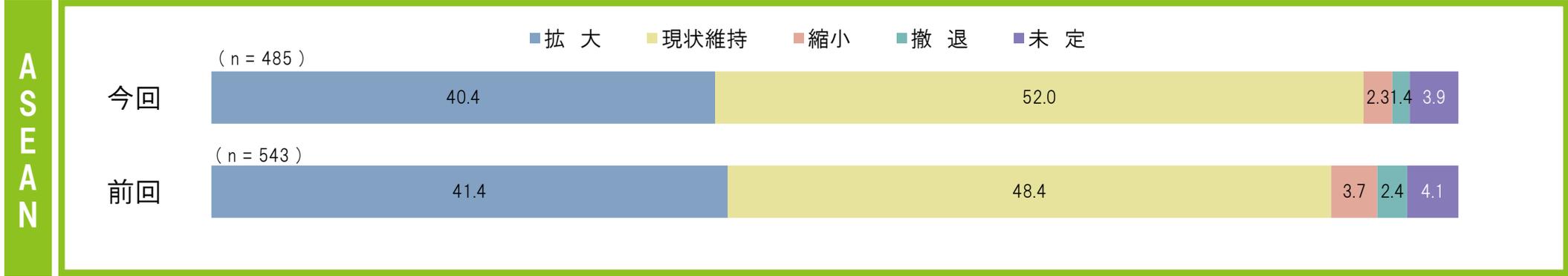
設立前の不安と設立直後の課題が一致した企業の回答内訳

(n=224)



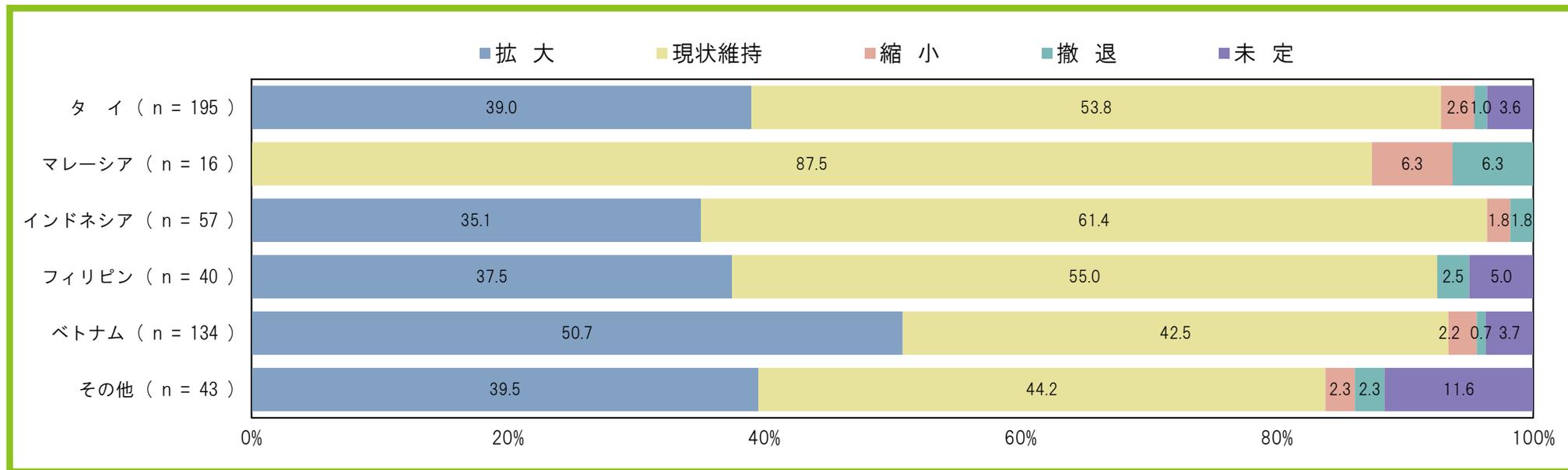
## IV 今後の経営方針

- ・ 今後3年程度において事業を「拡大」すると回答した企業割合は、全体では、33.2%と前回から0.4ポイント上昇した。
- ・ ASEANでは、「拡大」すると回答した企業割合は40.4%と、前回から1.0ポイント低下した。
- ・ 中国では、「拡大」すると回答した企業割合は19.5%と、前回から1.1ポイント上昇した。

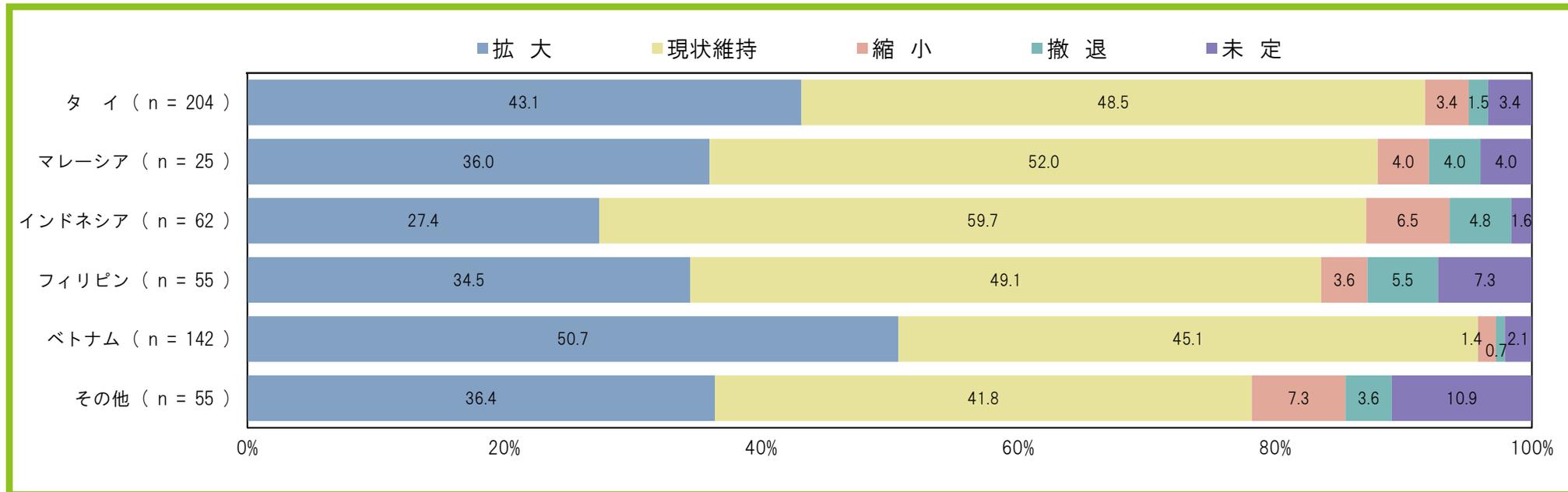


【参考】ASEAN各国の回答状況

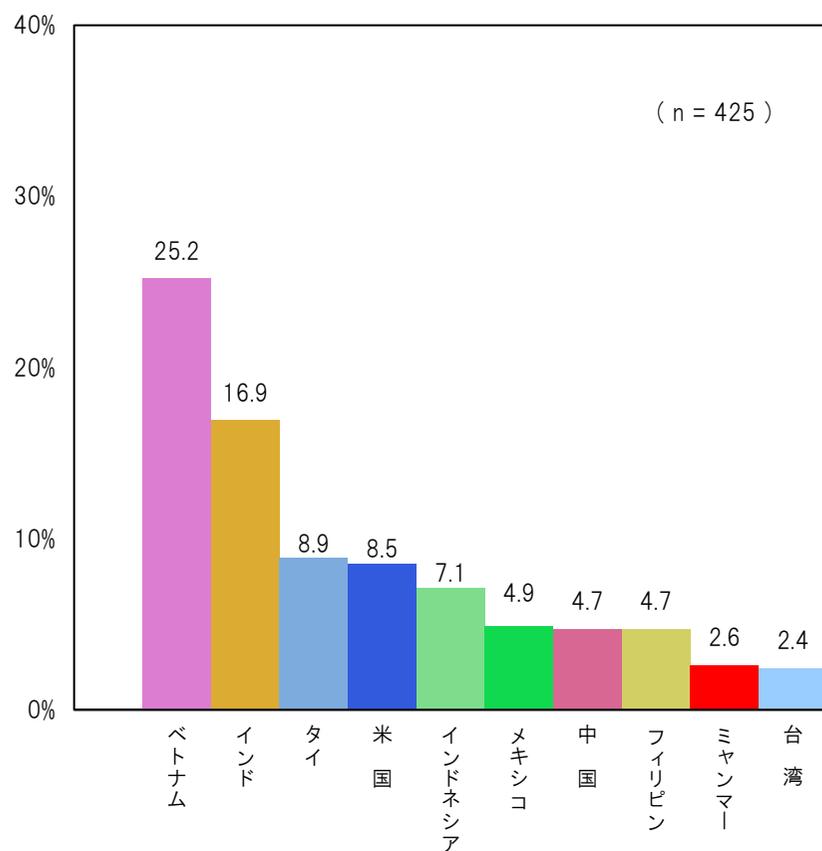
今回



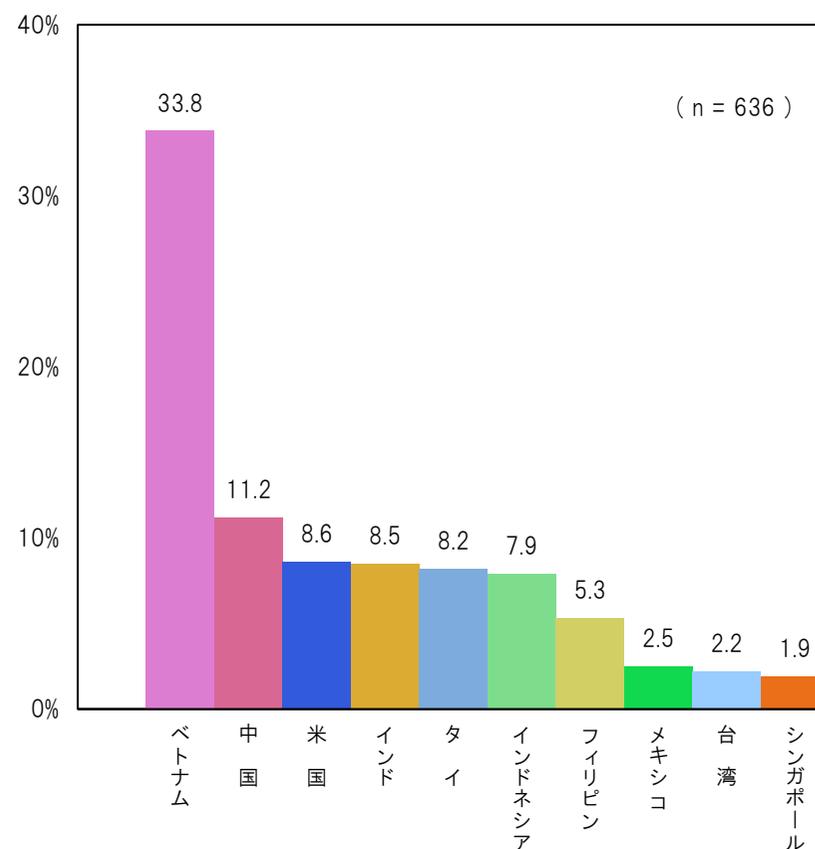
前回



- ・ 今後3年程度の事業展開における有望国・地域としては、ベトナム(25.2%)が1位となり、次いで、インド(16.9%)、タイ(8.9%)となっている。
- ・ 前回と比較して、インド、タイは上昇し、米国、中国は後退している。



今回



前回

・ベトナムを有望国・地域として選択した理由については、「現地市場の将来性が高い」(58.9%)が最も多く、次いで「労働力が豊富」(48.6%)、「既存取引先が既に進出」(35.5%)となっている。

・インド、タイでは、「現地市場の将来性が高い」または「既存取引先が既に進出」が上位に挙げられている。

今  
回

順位	全 体	回答社数(比率)	順位	全 体	回答社数(比率)	順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	63社 (58.9%)	1	現地市場の将来性が高い	56社 (77.8%)	1	既存取引先が既に進出	20社 (52.6%)
2	労働力が豊富	52社 (48.6%)	2	既存取引先が既に進出	29社 (40.3%)	2	現地市場の将来性が高い	16社 (42.1%)
3	既存取引先が既に進出	38社 (35.5%)	3	労働力が豊富	25社 (34.7%)	3	地理的に優位である	10社 (26.3%)
4	政治・社会情勢が安定している	29社 (27.1%)	4	優秀な人材確保が可能	11社 (15.3%)	4	インフラが整備されている	8社 (21.1%)
5	優秀な人材確保が可能	25社 (23.4%)	5	安価な原材料調達が可能	7社 (9.7%)	5	労働力が豊富	6社 (15.8%)
ベトナム (107社)			インド (72社)			タイ (38社)		

前  
回

順位	全 体	回答社数(比率)	順位	全 体	回答社数(比率)	順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	108社 (50.7%)	1	現地市場の将来性が高い	42社 (77.8%)	1	既存取引先が既に進出	34社 (65.4%)
2	現地市場の将来性が高い	106社 (49.8%)	2	労働力が豊富	21社 (38.9%)	2	現地市場の将来性が高い	18社 (34.6%)
3	政治・社会情勢が安定している	64社 (30.0%)	3	既存取引先が既に進出	17社 (31.5%)	3	政治・社会情勢が安定している	16社 (30.8%)
4	既存取引先が既に進出	59社 (27.7%)	4	安価な原材料調達が可能	7社 (13.0%)	4	インフラが整備されている	14社 (26.9%)
4	優秀な人材確保が可能	59社 (27.7%)	5	優秀な人材確保が可能	4社 (7.4%)	5	地理的に優位である	9社 (17.3%)
5	地理的に優位である	37社 (17.4%)						
ベトナム (213社)			インド (54社)			タイ (52社)		

今  
回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	28社 (77.8%)
2	政治・社会情勢が安定している	7社 (19.4%)
3	既存取引先が既に進出	6社 (16.7%)
4	インフラが整備されている	5社 (13.9%)
5	地理的に優位である	4社 (11.1%)

米 国 (36社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	19社 (63.3%)
2	労働力が豊富	14社 (46.7%)
2	既存取引先が既に進出	14社 (46.7%)
3	政治・社会情勢が安定している	3社 (10.0%)
4	地理的に優位である	2社 (6.7%)
4	インフラが整備されている	2社 (6.7%)
5	安価な原材料調達が可能	1社 (3.3%)
5	優秀な人材確保が可能	1社 (3.3%)

インドネシア (30社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	15社 (71.4%)
2	既存取引先が既に進出	12社 (57.1%)
3	地理的に優位である	11社 (52.4%)
4	労働力が豊富	5社 (23.8%)

メキシコ (21社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	9社 (45.0%)
2	現地市場の将来性が高い	7社 (35.0%)
3	既存取引先が既に進出	4社 (20.0%)
3	地理的に優位である	4社 (20.0%)
4	優秀な人材確保が可能	3社 (15.0%)
5	安価な原材料調達が可能	2社 (10.0%)
5	インフラが整備されている	2社 (10.0%)

中 国 (20社)

前  
回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	42社 (76.4%)
2	既存取引先が既に進出	20社 (36.4%)
3	政治・社会情勢が安定している	10社 (18.2%)
4	インフラが整備されている	9社 (16.4%)
5	その他	6社 (10.9%)

米 国 (55社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	30社 (61.2%)
2	労働力が豊富	24社 (49.0%)
3	優秀な人材確保が可能	9社 (18.4%)
4	安価な原材料調達が可能	6社 (12.2%)
5	既存取引先が既に進出	5社 (10.2%)
5	地理的に優位である	5社 (10.2%)

インドネシア (49社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	10社 (62.5%)
2	既存取引先が既に進出	8社 (50.0%)
3	地理的に優位である	4社 (25.0%)
4	労働力が豊富	2社 (12.5%)
4	政治・社会情勢が安定している	2社 (12.5%)
5	インフラが整備されている	1社 (6.3%)

メキシコ (16社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	40社 (59.7%)
2	既存取引先が既に進出	26社 (38.8%)
3	地理的に優位である	15社 (22.4%)
4	安価な原材料調達が可能	12社 (17.9%)
5	労働力が豊富	8社 (11.9%)
5	インフラが整備されている	8社 (11.9%)

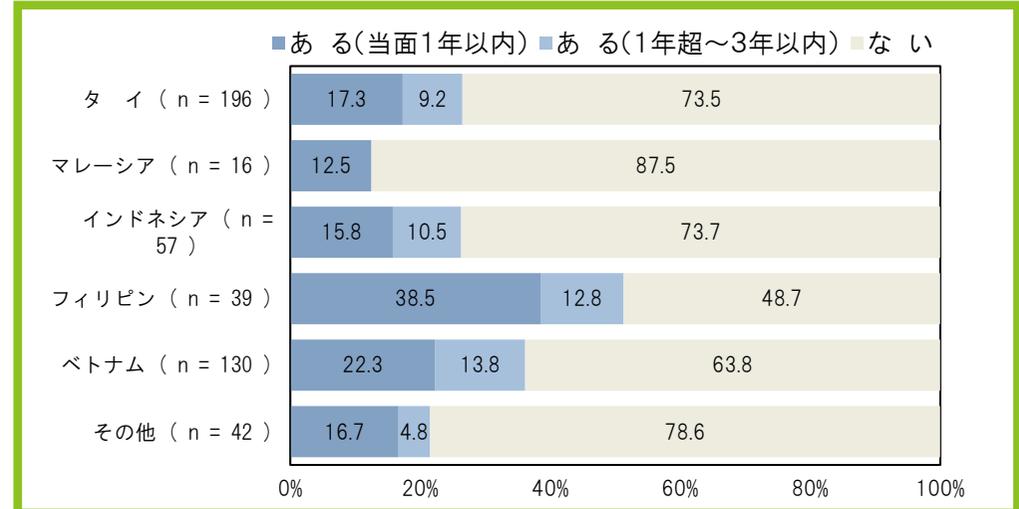
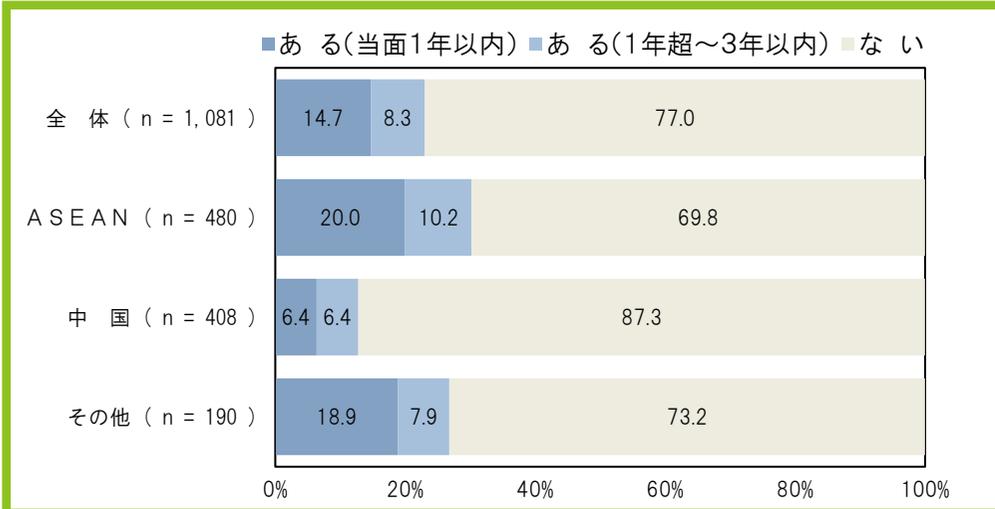
中 国 (67社)

# V 資金面

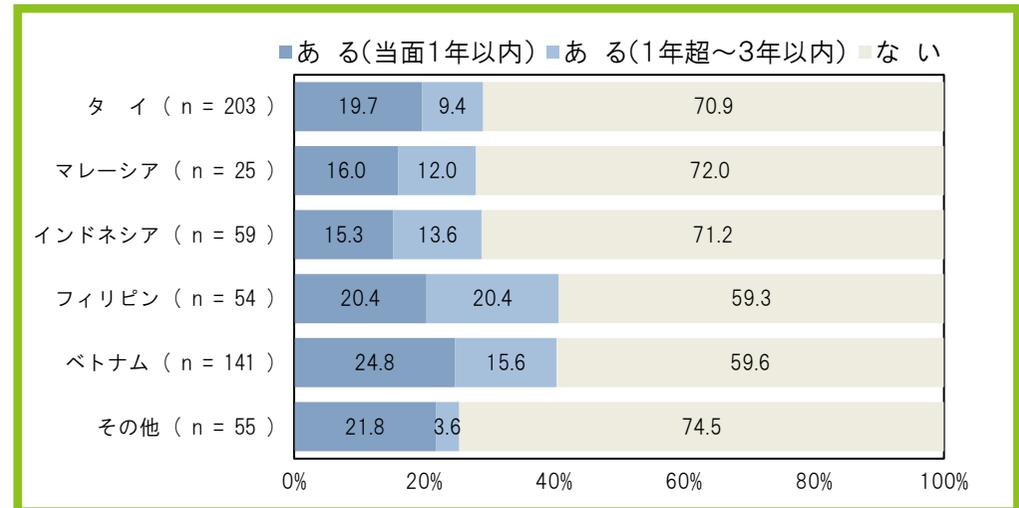
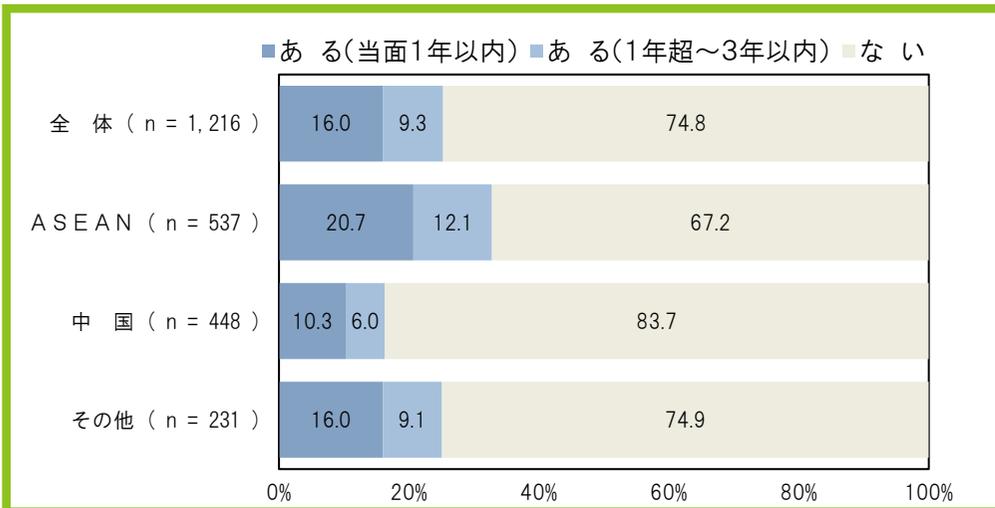
- ・ 全体では、当面1年以内に資金導入予定があると回答した割合(14.7%)と、1年超から3年以内に資金導入予定があると回答した割合(8.3%)の合計(以下、当面3年以内に資金導入予定がある割合)は23.0%となっており、前回(25.3%)から2.3ポイント低下した。
- ・ ASEANでは、当面3年以内に資金導入予定がある割合は30.2%となっており、前回(32.8%)から2.6ポイント低下した。
- ・ 中国では、当面3年以内に資金導入予定がある割合は12.8%となっており、前回(16.3%)から3.5ポイント低下した。

## 【参考】 ASEAN各国の回答状況

今  
回



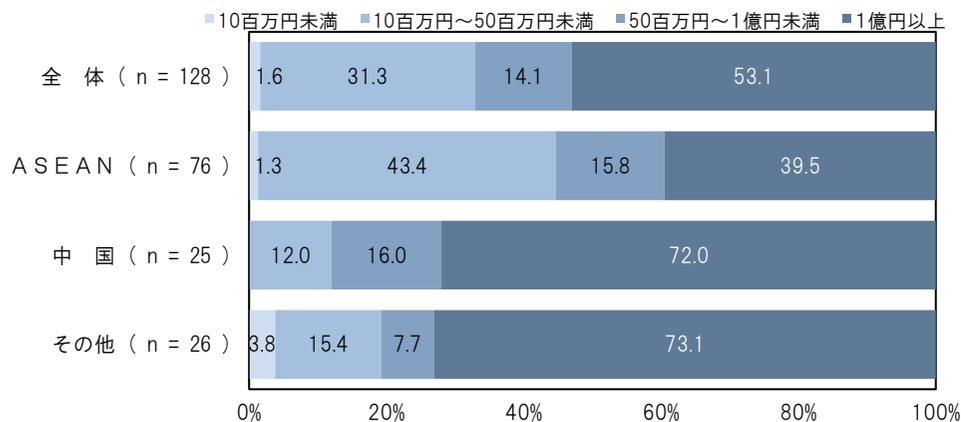
前  
回



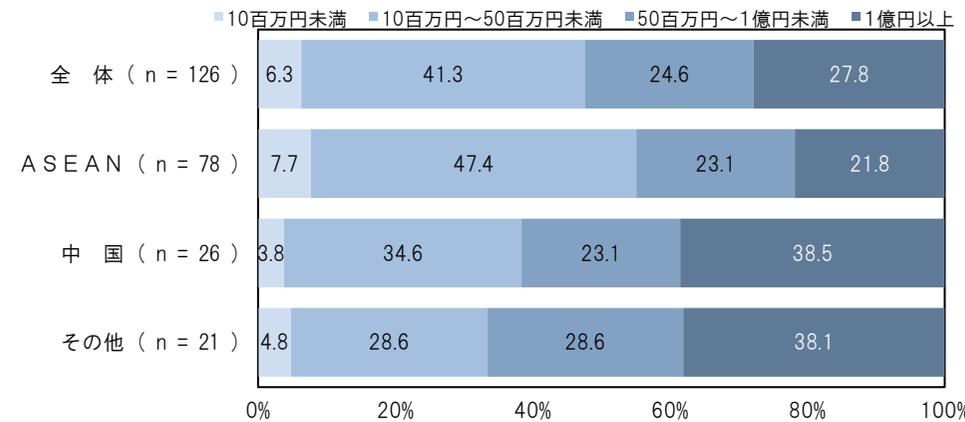
- ・ 全体では、設備資金は1億円以上の回答割合が53.1%と最も多く、運転資金は10百万円～50百万円未満の回答割合が41.3%と最も多い。
- ・ ASEANでは、設備資金は10百万円～50百万円未満の回答割合が43.4%と最も多く、運転資金も10百万円～50百万円未満の回答割合が47.4%と最も多い。
- ・ 中国では、設備資金は1億円以上の回答割合が72.0%と最も多く、運転資金も1億円以上の回答割合が38.5%と最も多い。

※ 当面3年以内の資金導入予定が「ある」先を母数とした割合を示している。

## 設備資金ニーズ



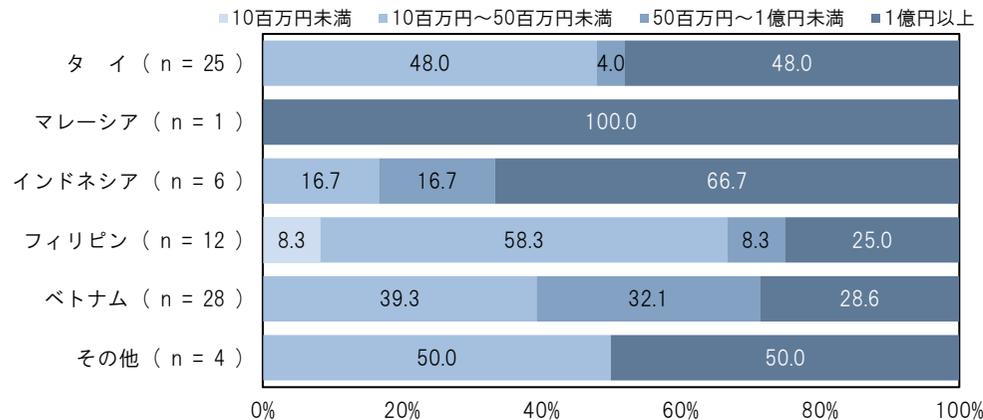
## 運転資金ニーズ



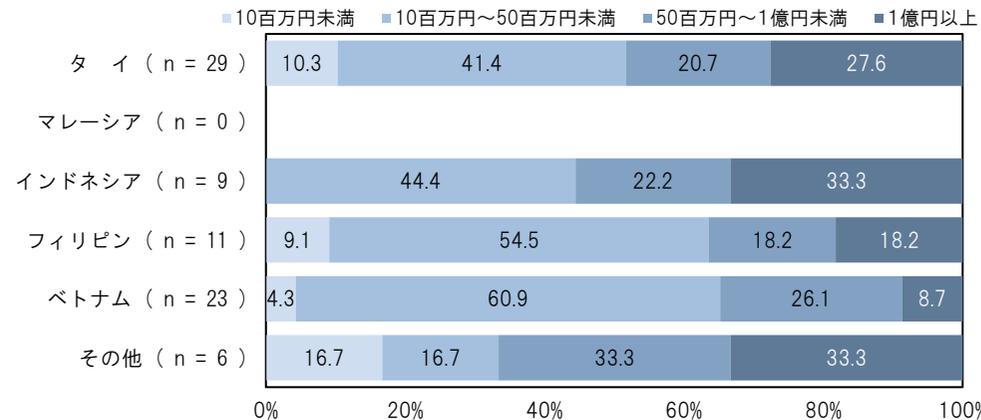
全体

【参考】ASEAN各国

## 設備資金ニーズ

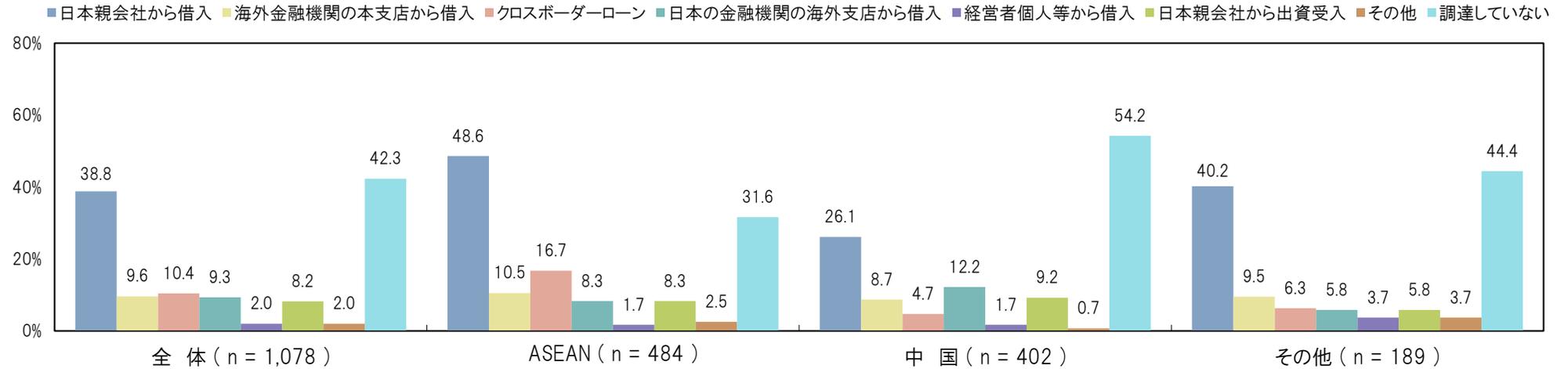


## 運転資金ニーズ



- ・ 前期決算期における資金調達について、全体では、「調達していない」が42.3%と最も多く、次いで「日本親会社から借入」が38.8%となっている。
- ・ ASEANでは、「日本親会社から借入」が48.6%と最も多く、次いで「調達していない」が31.6%となっている。
- ・ 中国では、「調達していない」が54.2%と最も多く、次いで「日本親会社から借入」が26.1%となっている。

前期決算期



予定(当面3年以内)

